

委員および一般からのご意見

①委員からの流域委員会の審議に関する意見、指摘 (2004/10/22～2004/11/15)

頁	委員名	受取日	内容
2	本多委員	04/11/09	一庫ダムの放流操作 (治水・利水) の検討と最大限の有効利用を！！

②一般からの流域委員会へのご意見、ご指摘 (2004/10/22～2004/11/15)

No.	発言者 所属等	受取日	内容
516	佐川克弘氏	04/10/25	「疑問だらけの「河川管理者のシュミレーション」(その3)」が寄せられました。→別紙516-1をご参照下さい。
517	佐川克弘氏	04/10/28	「大戸川ダムと大津市の利水について」が寄せられました。→別紙517-1をご参照下さい。
518	佐川克弘氏	04/10/29	「疑問だらけの「河川管理者のシュミレーション」(その4)」が寄せられました。→別紙518-1をご参照下さい。
519	佐川克弘氏	04/11/02	「大戸川ダムと大津市の利水について」が寄せられました。→別紙519-1をご参照下さい。
520	近藤ゆり子氏	04/11/02	「提言<治水にダムは無用>」が寄せられました。→別紙520-1をご参照下さい。
521	リバープロジェクト 木村俊二郎氏	04/11/04	「過去の水害から学ぶ」「新潟県中越地震で思う事」が寄せられました。→別紙521-1をご参照下さい。
522	月ヶ瀬憲章の会 浅野隆彦氏	04/11/06	「岩倉観測所地点の疎通量について」「岩倉峡流下能力を示さない氾濫シュミレーションは全て嘘に等しい」「淀川水系工事実施基本計画に注目！！＝島ヶ原地点計画高水量4,500m ³ /sの意味＝」が寄せられました。→別紙522-1をご参照下さい。
523	佐川克弘氏	04/11/09	「疑問が無くならない新・濁水シミュレーション」が寄せられました。→別紙523-1をご参照下さい。
524	関西のダムと水道を考える会 代表 野村東洋夫氏	04/11/09	「異常濁水は「大川」の維持流量カットで楽々クリア！」が寄せられました。→別紙524-1をご参照下さい。
525	伊賀の水と緑を考える会 畑中尚氏	04/11/10	「川上ダム建設と水需要精査に関する申し入れ書」が寄せられました。→別紙525-1をご参照下さい。
526	佐川克弘氏	04/11/11	「疑問が無くならない新・濁水シミュレーション (その2)」が寄せられました。→別紙526-1をご参照下さい。
527	山岡久和氏	04/11/14	「一意見書ー琵琶湖の浸水被害軽減と塔の島地区改修」が寄せられました。→別紙527-1をご参照下さい。
528	佐川克弘氏	04/11/15	「H6の淀川下流における取水制限の効果について」が寄せられました。→別紙528-1をご参照下さい。
529	佐川克弘氏	04/11/15	「琵琶湖の底が抜けた？S14シュミレーション」が寄せられました。→別紙529-1をご参照下さい。

一庫ダムの放流操作（治水・利水）の検討と最大限の有効利用を！！

台風 23 号は、全国に大きな被害をもたらしました。円山川の視察に行きましたが、既往最大の流量のようで豊岡市の大半が浸水する状況であらかじめ想定するような自然の驚異ではなかったのかもしれませんが。堤防が破堤したことによる洪水と内水による洪水の被害の違いもはっきり現れていました。

猪名川でも当日下午から一庫ダムまで様子を見ましたが、一部道路の冠水や多田大橋たもとの民家の床下浸水などありました。

ピーク時で 400m³/s、一庫ダムに流れ込んでいた雨を 150m³/s におさえ一庫ダムの威力を感じるダム操作だったと思いました。

一庫ダムの存在は、多田の洪水被害軽減に大きな役割があると思います。

6/15 からの洪水期、利水容量を短期に 1350 万 m³ 放流しますが、梅雨前線、台風の動きなどから最大限流さず、維持すれば洪水期利水容量 1330 万 m³ 以上を確保した状況で維持できるのではないのでしょうか。また、台風や梅雨前線などの規模から、1350 万 m³ すべて放流する必要があるのでしょうか。

また、23 号台風のような大規模な流量が予測されるときには、利水容量の予備放流も検討すべきではないか。不特定利水が、360 万 m³ ありその用途によっては、放流してしまってもいい時期などもあるのではないか。

また、堆砂容量の向こう 30 年間に使いきれない分を予備放流に当てるなどすれば 500 万 m³ の治水用量の確保も可能である。

また、100 年に一度、50 年に一度と言う大きな洪水には、一庫ダムの余裕高 2 m 分の活用も検討いただければ一庫ダムは、最大限の効果を発揮するのではないか。

最大限有効利用した放流操作は、まだまだ可能であり検討の余地があるのではないか。

そこで河川管理者に、お聞きしたいことがある。

1. 不特定利水の内訳はどのようなものがどれだけあるのか？
2. 兵庫県水 1.922m³/s 川西 0.116m³/s、池田 0.365m³/s、豊能 0.097m³/s の合計 2.5m³/s の利水に対して、水道利水 9700 万 m³ の容量はどのように決められているのか？（45 日分？、年回転率 8 回？）
3. 洪水期と非洪水期の利水容量の差、1350 万 m³ は、なにが根拠となっているのか？

一庫ダムの運用・活用状況を明らかにして、有効な放流操作、予備放流の方法を検討し洪水被害軽減に最大限大きな効果を発揮くださることを期待いたします。

2004. 10. 22

佐川克弘

疑問だらけの「河川管理者のシュミレーション」(その3)

今般阪神水道事業団のH13年度取水実績が分かりましたので、別紙にてご報告致します。残り12件の取水量がH4~14実績と同じだとすれば、H13年度における淀川・下流の都市用水(上水および工水)の取水量合計は一日当たり490万 m^3 前後、年間1億8000万 m^3 程度と考えられます。

前回は指摘した通り、河川管理者はシュミレーションで年間1億9400万 m^3 としていましたので、取水量を“水増し”しているとの疑いはますます深まりました。

いづれにしても「整理されている最新実績であるH13年度取水実績」を早急に回答すべきだと考えております。

以上

【資料1】

H13年度

淀川・下流 水利使用者別取水実績一覧表(1)

出典：大阪市「水道局事業年報」

大阪府「水道部統計年報」

阪神水道企業団提供資料

単位：m³

	大阪市上水	大阪府上水	大阪市工水	大阪府工水	阪神水道	合計
13/4	43,016,300	48,420,490	2,963,315	12,823,200	23,414,300	130,637,605
5	45,257,800	51,388,440	3,075,286	12,980,910	24,133,400	136,835,836
6	46,045,100	51,915,930	3,202,280	13,225,220	23,925,900	138,314,430
7	51,195,100	56,789,040	3,601,751	13,771,000	26,452,700	151,809,591
8	48,974,000	53,653,060	3,468,536	13,954,050	25,179,000	145,228,646
9	45,320,300	49,380,650	3,124,990	13,200,220	22,830,600	133,856,760
10	45,705,200	50,103,510	3,144,692	13,371,550	23,147,600	135,472,552
11	43,275,000	48,235,580	2,930,305	12,239,940	22,670,500	129,351,325
12	44,482,500	49,631,620	2,939,448	12,741,280	23,300,300	133,095,148
14/1	42,059,000	47,380,290	2,834,148	12,409,710	22,684,200	127,367,348
2	38,646,900	43,721,780	2,778,686	11,348,810	21,151,300	117,647,476
3	43,027,800	48,566,060	3,054,510	12,529,750	22,620,000	129,798,120
合計	537,005,000	599,186,450	37,117,947	154,595,640	281,509,800	1,609,414,837

※大阪市・大阪府の上水および工水と阪神水道の（淀川下流における）水利権のシェアは87.8%

※一日平均取水量の合計は4,409,356m³。

2004. 10. 26

佐川克弘

大戸川ダムと大津市の利水について

首記の件に関して私は添付別紙の通り河川管理者に質問しました。ご参考まで。

以上

2004. 10. 26

佐川克弘

大戸川ダムと大津市の利水についての質問

早速ですが10月25日開催された第34回流域委員会資料2-3 p53「ダム参画利水者の需要見直し等の状況」で“大津市は10月19日時点で、大戸川ダムに参画して0.0116m³/Sの水利権を獲得することが『現在の計画』”とされています。

他方H15. 8. 2第4回利水部会検討会資料2-3-1によると大津市はH14から大戸川（自流？）において0.0116m³/Sの水利権を獲得していることになっていて、しかもその水利権はダムが完成するまでの暫定水利権であるとは記載されていません。

私は後者が正しいと解釈して流域委員会当てに意見書（第34回委員会参考資料1-513「ダムと水利利用者別のチェックリスト」）を既に寄せておりますがこの解釈でよいかどうか念のためお伺い致します。

以上

2004. 10. 29

佐川克弘

疑問だらけの「河川管理者のシュミレーション」(その4)

(1) 都市用水について

私は先に(その3)でH13年度の淀川(下流)の都市用水の取水量を年間18億 m^3 程度ではなかろうかとお報告いたしました。(ただし前回は一桁間違えて失礼しました。)その後私は5件の利水利用者の実績を調査し、淀川(下流)の水利権量の96.3%を占める利水利用者の取水実績が判明しました。(→資料3)

未調査7件(伊丹市の上水および工水、寝屋川市、西宮市の上水および工水、吹田市、神戸市工水)のH5~14の平均取水実績(→第34回委員会参考資料1505)は60,887千 m^3 なので、H13年度もこの平均実績と等しいと仮定すると

H13年度取水実績は 1,791,615千 m^3 となり

99%の確率で略18億 m^3 であることが明らかになりました。河川管理者はH13年度実績を1,940,254千 m^3 としていたのですから、これは明らかに過大で、その結果シュミレーションの琵琶湖水位を押し下げていることとなります。(→資料8)

(2) 農業用水

先に私は高槻市東部土地改良区(五領用水)のH14およびH15年度の取水実績をご報告しましたが(→第34回委員会参考資料1511)この実績や、淀川(下流)で最大の水利権を持っている淀川左岸用排水管理組合の過去実績を参考にして「H13年度淀川・下流の農水取水実績」の推定を試みました。データが不十分なので確率は低いと思いますが、それでも杜撰な河川管理者の想定値よりもよっぽどマシだと自負しております。(→資料4)

上記の結果に基づいてS14~15の取水量の試算値をまとめたのが【資料5】です。先に述べた通り都市用水は99%の確率でH13実績を反映しているし、農水はトータルの3%程度しか占めていないので、全体的には恐らく95%以上の確率でH13実績を反映していると考えます。

(3) 河川管理者のシュミレーションと滋賀県のシュミレーション

◎滋賀県

関西のダムと水道を考える会・代表 野村東洋夫氏は流域委員会あてに滋賀県のS14~15濁水のシュミレーションを紹介し、その問題点を指摘されました。(→第30回委員会参考資料1454「不合理極まりない『滋賀県濁水シュミレーション』」および第31回委員会参考資料1460「『回答』になっていない滋賀県の回答」)

私も野村氏が指摘する滋賀県の恣意的なシュミレーション、特に(100年に一度の“非常時”にもかかわらず)河川維持用水をカットしないことに疑問を感じております。しかし平素、水に恵まれてその恩恵を受けている淀川水系の住民の一人として反省するのに役立ったと言えます。また「S14濁水の復元の方法を開発」し、その結果を土木学会に発表したことは評価できると考えます。

今般河川管理者は、滋賀県と全く同じテーマで「シュミレーション」を発表しましたので、これに無関心だとは考えられません。私は河川管理者のシュミレーションに滋賀県が見解を発表するのは「当然の義務」だと考えます。何故なら滋賀県は自らのシュミレーションにおいてS14~15渇水で琵琶湖の水位は最低マイナス157cmとされたのです。対する河川管理者は、これをマイナス218cmとしています。このまま沈黙することは①滋賀県は自らのシュミレーションが間違っていたので沈黙しておく。②元来自らのシュミレーションは（学会の場を借りて）丹生ダムに「緊急水」を確保させるのが目的だったので、「河川管理者はちょっとやり過ぎ」とは思うものの滋賀県と河川管理者が目指す所は同一なので沈黙しておく。のいずれかではないかと疑われてしまいます。自らのシュミレーションに自信があるならこのまま「河川管理者のシュミレーション」を放置すべきでなく、このまま沈黙を続けることは「滋賀県は無責任県」だと糾弾しなければなりません。

◎河川管理者のシュミレーション

①淀川・下流の都市用水と農水取水量

2つの資料を準備しました。【資料6】は整備局、滋賀県、佐川の三者の比較表です。ここで「佐川」と書きましたが、河川管理者の言うH13実績を可能な限り「真実」に迫ったものであって「佐川の意見」ではないことを念のため表明しておきます。

【資料7】は【資料6】からS14・6・16からS15・1・5までを抜き出した比較表です。何故抜き出したかと言えば、河川管理者がS15・1・5に琵琶湖の最低水位がマイナス218cmになるとのシュミレーションで示しているからです。しかし【資料6】において整備局と佐川推定値との差=231, 382km³は琵琶湖水位に換算すると34cmに相当しますが、ここでは滋賀県との比較をしてみたいと考えます。

【資料7】で整備局と滋賀県との差は96, 694km³で、琵琶湖水位換算約14cmに相当します。取水量をH13年ベースとすれば、滋賀県も整備局も実績と較べ過大で、しかも両者はいずれも河川維持用水を70m³/Sとしていますが、最大の問題点は（滋賀県が水位をマイナス153cmとしていますので）両者の差は

$$218 - 153 - 14 = 51$$

と50cmを超える差が残ることです。（注）

この両者の差の理由は何か？河川管理者は説明しなければなりません。苟も滋賀県は土木学会に発表しているのです。河川管理者の責任は重大だと考えます。

※私は明確な根拠を持ち合わせていませんが、この両者の差は「琵琶湖流入量の推定法」にあるのではなかろうかと考えております。滋賀県が甘いのか、整備局が過小評価しているのか、そのいずれかではないでしょうか。

以上

（注）滋賀県のシュミレーションでは最低水位はS15・2・1にマイナス157cmに達するとしており、整備局の言う最低水位218cmを記録するS15・1・5現在はマイナス153cmとしています。

【資料1-1】

H13年度

淀川・下流 水利使用者別取水実績一覧表(1)

出典：大阪市「水道局事業年報」
大阪府「水道部統計年報」
阪神水道企業団提供資料

単位：m³

	大阪市上水	大阪府上水	大阪市工水	大阪府工水	阪神水道	合計
13/4	43,016,300	48,420,490	2,963,315	12,823,200	23,414,300	130,637,605
5	45,257,800	51,388,440	3,075,286	12,980,910	24,133,400	136,835,836
6	46,045,100	51,915,930	3,202,280	13,225,220	23,925,900	138,314,430
7	51,195,100	56,789,040	3,601,751	13,771,000	26,452,700	151,809,591
8	48,974,000	53,653,060	3,468,536	13,954,050	25,179,000	145,228,646
9	45,320,300	49,380,650	3,124,990	13,200,220	22,830,600	133,856,760
10	45,705,200	50,103,510	3,144,692	13,371,550	23,147,600	135,472,552
11	43,275,000	48,235,580	2,930,305	12,239,940	22,670,500	129,351,325
12	44,482,500	49,631,620	2,939,448	12,741,280	23,300,300	133,095,148
14/1	42,059,000	47,380,290	2,834,148	12,409,710	22,684,200	127,367,348
2	38,646,900	43,721,780	2,778,686	11,348,810	21,151,300	117,647,476
3	43,027,800	48,566,060	3,054,510	12,529,750	22,620,000	129,798,120
合計	537,005,000	599,186,450	37,117,947	154,595,640	281,509,800	1,609,414,837

※大阪市・大阪府の上水および工水と阪神水道の（淀川下流における）水利権のシェアは87.8%

※一日平均取水量の合計は4,409,356m³。

【資料1-2】

H13年度

淀川・下流 水利使用者別取水実績一覧表(2)

出典:尼崎市「水道局統計年報」

枚方市「水道事業年報」

守口市「水道事業年報」

単位: m³

	尼崎市上水	尼崎市工水	枚方市	守口市	大阪臨海	合計
13/4	552,241	2,291,720	3,435,800	1,816,740	1,778,050	9,874,551
5	564,996	2,295,836	3,487,000	1,862,880	1,820,870	10,031,582
6	570,034	2,398,168	3,377,400	1,878,360	1,808,350	10,032,312
7	684,788	2,610,665	3,877,600	2,092,150	1,938,960	11,204,163
8	705,633	2,444,088	3,974,800	1,993,490	1,941,560	11,059,571
9	627,518	2,444,791	3,824,400	1,846,730	1,807,690	10,551,129
10	582,082	2,460,017	3,896,100	1,865,590	1,858,940	10,662,729
11	563,937	2,257,890	3,300,600	1,872,550	1,726,620	9,721,597
12	574,510	2,197,890	3,336,600	1,819,330	1,785,610	9,713,940
14/1	550,122	2,097,066	3,485,100	1,733,140	1,758,470	9,623,898
2	510,266	2,011,923	3,146,700	1,599,760	1,670,810	8,939,459
3	583,101	2,219,568	3,517,500	1,764,720	1,817,020	9,901,909
合計	7,069,228	27,729,622	42,659,600	22,145,440	21,712,850	121,316,840

※尼崎市(上水及び工水)、枚方市、守口市、大阪臨海の(淀川下流における)水利権のシェアは8.5%

※一日平均取水量の合計は332,375m³

【資料1-3】

H13年度

淀川・下流 月別取水実績とりまとめ表

単位：m³

	(1) 計	(2) 計	合 計	波形
13/4	130,637,605	9,874,551	140,512,156	86.2
5	136,835,836	10,031,582	146,867,418	90.1
6	138,314,430	10,032,312	148,346,742	91.0
7	151,809,591	11,204,163	163,013,754	100
8	145,228,646	11,059,571	156,288,217	95.9
9	133,856,760	10,551,129	144,407,889	88.6
10	135,472,552	10,662,729	146,135,281	89.6
11	129,351,325	9,721,597	139,072,922	85.3
12	133,095,148	9,713,940	142,809,088	87.6
14/1	127,367,348	9,623,898	136,991,246	84.0
2	117,647,476	8,939,459	126,586,935	77.7
3	129,798,120	9,901,909	139,700,029	85.7
合 計	1,609,414,837	121,316,840	1,730,731,677	

※この取りまとめ表の水利権量のシェアは（淀川下流の）96.3%

※一日平均取水量の合計は4,741,731m³（=54.88m³/S）

【資料4】

佐川克弘

H13年度

淀川・下流の農水取水実績（推定値）

単位：千m³

	淀川左岸	神 安	高 槻 東	そ の 他	合 計
水利権	7.775m ³ /S	4.257	2.150	1.062	15.244
13/4	1,200	700	350	150	2,400
5	2,500	1,400	700	300	4,900
6	3,750	3,850	1,500	550	9,650
7	4,200	3,000	1,100	450	8,750
8	4,550	3,200	1,100	550	9,400
9	2,650	3,300	1,250	550	7,750
10	1,000	1,350	500	200	3,050
11	750	900	350	200	2,200
12	900	1,100	400	200	2,600
14/1	500	550	250	150	1,450
2	600	600	300	100	1,600
3	1,200	700	350	150	2,400
	23,800	20,650	8,150	3,550	56,150

※参考資料

- ①寺川庄蔵、野村東洋夫『（淀川下流部）農業用水水利権の問題点』
- ②H14、H15五領揚水機場月別取水量実績表

S14～15 淀川・下流 月別取水量試算値

H13 取水ベース

	①都市用水 千m ³	②農水 千m ³	③合計 (①+②)	④一日当りm ³	⑤1秒当
14/6	153,351	9,650	163,001	5,433,367	62.89
7	168,185	8,750	176,935	5,707,581	66.06
8	161,459	9,400	170,859	5,511,581	63.79
9	149,412	7,750	157,162	5,238,733	60.63
10	151,306	3,050	154,356	4,979,226	57.63
11	144,077	2,200	146,277	4,875,900	56.43
12	147,980	2,600	150,580	4,857,419	56.22
15/1	142,162	1,450	143,612	4,632,645	53.62
2	131,258	1,600	132,858	4,744,929	54.92
3	144,871	2,400	147,271	4,750,677	54.98
4	145,516	2,400	147,916	4,930,533	57.07
5	152,038	4,900	156,938	5,062,516	58.59
	1,791,615	56,150	1,847,765	5,062,370	58.59

注1) 都市用水は「H13年度淀川・下流 月別取水実績」から推定した。

2) 農水は別紙(「H13年度農水取水実績(推定値)」)参照。

淀川・下流 都市用水・農水取水量比較表

	近畿地方整備局		滋賀県		佐川	
	m ³ /S	千m ³ /月	m ³ /S	千m ³ /月	m ³ /S	千m ³ /月
14/6	71.413	185,102	69.0	178,848	62.89	163,001
7	78.611	210,552	74.0	198,202	66.06	176,935
8	80.961	216,846	69.0	184,810	63.79	170,859
9	79.198	205,281	69.0	178,848	60.63	157,162
10	70.752	189,502	64.0	171,418	57.63	154,356
11	57.951	150,209	59.0	152,928	56.43	146,277
12	56.996	152,658	54.0	144,634	56.22	150,580
15/1	52.516	140,659	54.0	144,634	53.62	143,612
2	55.968	135,398	54.0	130,637	54.92	132,858
3	55.674	149,117	54.0	144,634	54.98	147,271
4	63.333	164,159	54.0	139,968	57.07	147,916
5	67.079	179,664	64.0	171,418	58.59	156,938
合計	65.93	2,079,147	61.55	1,940,979	58.59	1,847,765

【資料7】

S14・6・16～S15・1・5

淀川（下流）都市用水・農水取水量比較表 単位：千m³

	整備局	滋賀県	佐川
S14・6・16～6・30	92,551	89,424	81,501
7月	210,552	198,202	176,935
8月	216,846	184,810	170,859
9月	205,281	178,848	157,162
10月	189,502	171,418	154,356
11月	150,209	152,928	146,277
12月	152,658	144,634	150,580
S15・1・1～1・5	22,687	23,328	23,163
合計	1,240,286	1,143,592	1,060,833

【資料 8】

淀川（下流）上工水取水量の試算値（S14～15）

※近畿地方整備局資料により作成

	取水量 m^3/S	取水量 $\cdot m^3/日$	取水量 $\cdot km^3/月$	指数	備考
8月	73.449	6,345,994	196,726	100	
9	71.686	6,193,670	185,810	94.5	
10	63.240	5,463,936	169,382	86.1	
11	57.951	5,006,966	150,209	76.4	
12	56,996	4,924,454	152,658	77.6	
1	52.516	4,537,382	140,659	71.5	
2	55.968	4,835,635	135,398	68.8	
3	55.674	4,810,234	149,117	75.8	
4	55.821	4,822,934	144,688	73.5	
5	59.567	5,146,589	159,544	81.1	
6	63.901	5,521,046	165,631	84.2	
7	71.099	6,142,954	190,432	96.8	
合計			1,940,254		

※一日平均取水量は $61.53 m^3/S = 5,315,764 m^3/日$ となる。

2004. 10. 31

佐川克弘

大戸川ダムと大津市の利水について

首記の件に関する近畿地方整備局に対する私の質問に対する回答が別紙の通り届きましたのでご報告致します。

要するに私の意見書（第34回委員会参考資料1-513）の通り、大津市は大戸川ダムからすでに撤退していたことが確認されました。

以上

2004. 10. 26

佐川克弘

大戸川ダムと大津市の利水についての質問

早速ですが10月25日開催された第34回流域委員会資料2-3p53「ダム参画利水者の需要見直し等の状況」で“大津市は10月19日時点で、大戸川ダムに参画して0.0116m³/Sの水利権を獲得することが『現在の計画』”とされています。

他方H15. 8. 2第4回利水部会検討会資料2-3-1によると大津市はH14から大戸川（自流?）において0.0116m³/Sの水利権を獲得していることになっていて、しかもその水利権はダムが完成するまでの暫定水利権であるとは記載されていません。

私は後者が正しいと解釈して流域委員会当てに意見書（第34回委員会参考資料1-513「ダムと水利利用者別のチェックリスト」）を既に寄せておりますがこの解釈でよいかどうか念のためお伺い致します。

以上

平成16年10月29日

佐川 克弘 様

国土交通省 近畿地方整備局 河川部

大戸川ダムと大津市の利水についての質問（2004. 10. 26付け）に対する回答

大津市では、昭和42年に取得した0.0116 m³/s の水利権に加え、一時、暫定水利権として0.0116 m³/s も取得していましたが、平成14年以降は、暫定水利権の申請を行っておらず、平成14年以降現在までは水利権0.0116 m³/s のみとなっています。

下記のは、香川県小豆郡内海町で開催された、「水源開発問題全国連絡会第11回総会」及び「小豆島『海と山』からの水害を考える全国集会」（長野県知事・田中康夫氏の講演あり：500名を超える参加者あり）の参加者の満場一致で採択された「提言」です。これからの治水についての真剣な提言としてお受け取り下さい。

徳山ダム建設中止を求める会・事務局長

近藤ゆり子

（水源開発問題全国連絡会

－共同代表：嶋津暉之・遠藤保男－の世話人の一人）

<治水にダムは無用>

今年も各地で、異常降雨による激甚な水害が発生しました。その原因を探ると多くの共通点が見いだされます。

1. 想定規模をを超えた豪雨に対しては、ダムは無効どころか、大きな災害をもたらすものである。
2. これらの災害は、ダムに依存してきた体質が、河道整備を遅らせたことに起因することである。
3. 森林の荒廃が、保水力の低下をもたらし、併せて、流木による水害被害を拡大した。
4. これらの洪水被害で、構造において欠陥のある堤防が各地に存在し、それが破堤を引き起こし、甚大な被害をもたらした。

これらの事実を河川整備計画において、基本とすべきである。よって次のことを河川行政のあり方として提言する。

- 1) 森林整備を公共事業として、推進すること。
- 2) ダムを前提としない河道計画を立て、早急にそれを実現すること。
- 3) 堤防を総点検し、その問題箇所の強化工事を速やかに実施すること。
- 4) 膨大なダム建設予算を、河道整備、森林整備に置き換えること。
- 5) 住民主体で、遊水地や霞堤などの地域の特性に対応した洪水対策をとること。

水源開発問題全国連絡会 第11回総会 参加者一同
小豆島『海と山』からの水害を考える全国集会 参加者一同

2004年10月31日

過去の水害から学ぶ。

今、ダムを検討するに当たって議論されている対象洪水は余りにも一般市民にはわかり難い。市民住民に受忍を求めるなら市民住民にわかりやすい議論をする必要がある。

市民住民にわかりやすい対象洪水は既往最大である。流量、24 時間雨量、時間雨量それぞれの既往最大である。更には 3 時間雨量や 2 日雨量が既往最大になったとき災害が発生する可能性があるならそれも含めて考えるべきである。その上で既往最大の 1.2 倍の規模の洪水が発生したときを想定するべきではないか。

市民住民は既往最大を 10%程度上回る洪水によって災害が発生した場合、過去の教訓が生かされなかったと評価するだろう。時間雨量など 20%増しでも過去の教訓が生かされなかったという評価になるかもしれない。したがって既往最大の 1.2 倍までは検討の対象にすべきだと思う。“過去の教訓を生かす”の中に、今後十分な“流域対応”を実施するなら、それを含めることにはなんら問題はない。市民住民の意識調査を繰り返し行う必要はないか。市民住民の意識は常に変動する。最近のように水害が身近なところで発生すれば、当然水害に対する意識は明確に現れるようになる。この時期だからこそ繰り返し各地で機会あるごとに市民住民の意識調査を行い、例えば既往最大を 20%上回る規模になると“天災”だから止むを得ないということになるのかどうかなどを探る必要があるのではないか。

地域住民と共にあるとするなら、河川管理者だけでなく淀川水系流域委員会自体でも住民意識調査をやらねければ市民住民から乖離してしまう。

新潟県中越地震で思う事。

新潟県中越地震で阪神淡路大震災当時のことを思い起こした。阪神大震災の直後、阪神間の中小河川を流れる僅かな水は非常に貴重な存在であった。このときの教訓として「溜める、ゆっくり流す、もう一度使う」ということが言われ“阪神疎水”という構想が浮かび上がった。

阪神大震災は私たちに、僅かでもいいから川に常に水を流すことがどんなに大切であるかを教えてくれた。この教訓を生かすなら、都市の近くに水を溜め、僅かでもいいから常に流す事は、決して悪いことではない。いやむしろ必要な事ではないのだろうか。

淀川水系流域委員会は環境用水という前向きな概念を持ち出したのだから、環境利水という前向きな考え方があっていいのではないか。過去の利水の清算は必要だが、そこに留まってははいないか。今後 20 年 30 年先の利水を考えるとき、新しい考え方の水需要を検討する必要はないのだろうか。

《岩倉観測所地点の疎通量について》

'04.11.2

月ヶ瀬憲章の会 浅野 隆彦

1. はじめに。

木津川上流住民対話集会に対し、説明資料として「岩倉地点の水位流量曲線図」が提供された。これは、流域委員会へはダム WG にも提出されていない代物である。(04/07/18 付)

低水位高流量のポイントをわざと除外した上で、昭和 28 年 9 月 25 日の島ヶ原地点実績観測流量から推定した 2,940 m³/s 計画高水位流量が「まず有りき」のインチキ資料なのである。この時、岩倉峽は 40 日前の大土石流での巨岩が坐り、木製橋などの流木、土砂で閉塞したにも関わらず、結構流れてもいたようである。

この流量曲線が「嘘つき資料」であることは、既に流域委員会への意見書 No.492 (04/09/15 付)《川上ダム治水無用論》で示した。

2. 岩倉地点での疎通量は、4,400 m³/s を越える。

あらためて、観測流量表と同地点の河道横断面図及び平成 15 年での水位流量曲線図を入手し、検討を行った。

「参考資料 A」に示すような曲線となり、平成 6 年以降の観測ポイントを落した限りでは、浅野検討のような水位流量曲線が判定でき、平成 5 年不等流計算 10.50m (計画高水位) 3,630.61 m³/s を越え、4,400 m³/s を越えると思われる。浅野の水理計算最小値 4,350 m³/s とも合致し、このあたりの数値が岩倉地点疎通量とするのが妥当であると考えられる。

岩倉地点も昭和 42 年以降、数次の河道改修で水深も増し、河道横断面積も拡大した。それを 1 例として、昭和 45 年測量横断面図「参考資料 1.」、平成 5 年 7 月 19 日測量横断面図「参考資料 2.」、平成 14 年 11 月 15 日測量横断面図「参考資料 3.」を示し、比較して戴こう。

3. 平成 5 年不等流計算値に問題あり。

昭和 49 年の横断面図に唯一、高水位浮子測線の位置が記入された資料があったので、それを利用し、〈浮子流速測定問題説明図〉を作成した。「参考資料 4.」を参照されたい。仮定流芯を測量 0 地点(左岸)から 100m 右岸寄りとしている。それを中心に①、②と③、④間隔を各々 25m にとって配置した測線を定めている。この測線を目途に岩倉大橋から浮子(フロート)を下して流すので、その 100m の距離中、どのような流体なのかが速度判定に大きく影響する。「参考資料 3.」で判るように右岸側は立上り勾配が大きく、潤辺に比し水深が大きい。これに対し、左岸側は潤辺が著しく長い。そして「参考資料 4.」に書き込んでいるように、竹藪、灌木が存在し、約 60m 下流に高い岩壁があり、河幅を大きくせばめている為、隅角部に生じる渦や、左右のアンバランス断面で左側に生じる

A-2

縦渦などの流体の乱れが測線①、②の浮子に大きく影響するのが明白な状況である。このような流速測定測線の設定は大きな誤差を生じること必定、20～30%以上の誤差も考えられる。

通常の流速測定に於いても10～20%位の誤差が指摘されているが、このような測定場所の特殊条件は、もっと右岸側へ、真の流芯となるべき流体を求めて測線位置の工夫をしなければならない。

平成5年の10.50m水位、 $3,630.61 \text{ m}^3/\text{s}$ は、実際より低速の判定になっている可能性が高い。補正をすると、 $(3,630.61 \times 1.2 \doteq 4,357 \text{ m}^3/\text{s})$ 、 $(3,630.61 \times 1.3 \doteq 4,720 \text{ m}^3/\text{s})$ となり、浅野の水理計算、H-Q曲線判定と合致するところも、この検討が正解性濃厚であることを示唆していると思われる。

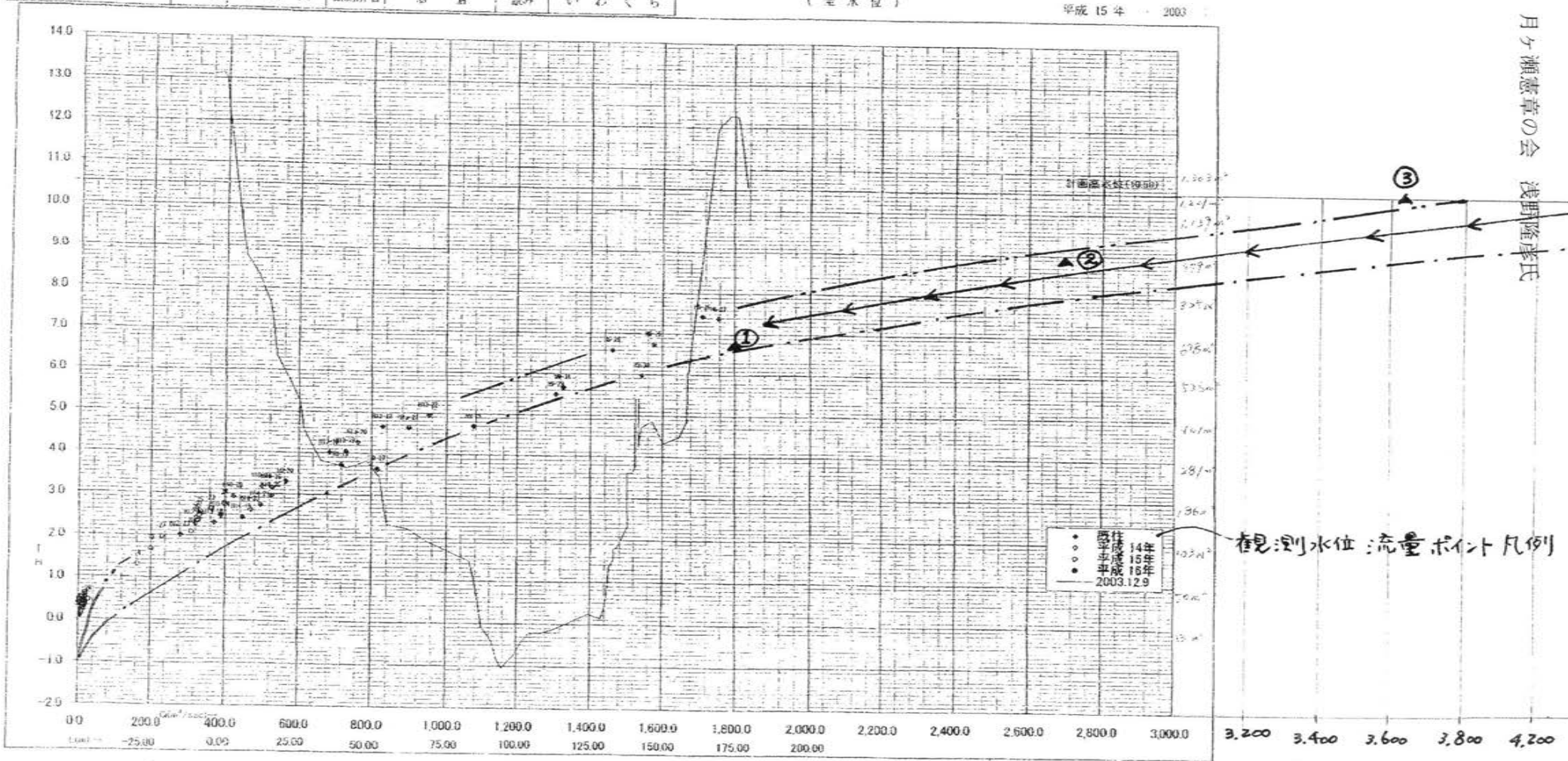
水位流量曲線図

観測所記号

水系名 淀川 河川名 本津川 観測所名 岩倉 読み いわくら

(全水位)

平成 15 年 2003



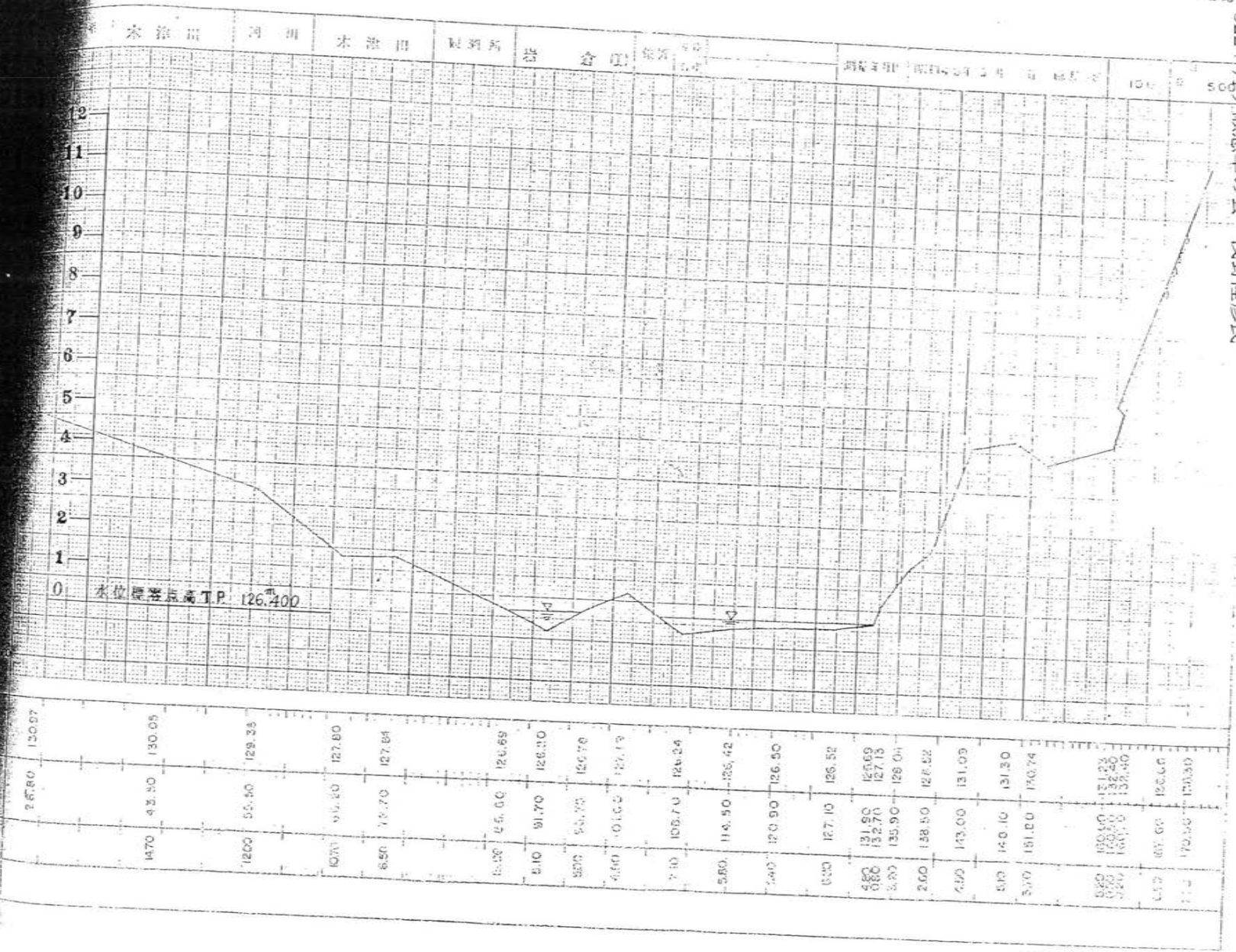
参考資料 A.

- · — · — 対流量高水位連続線
- · — · — 対流量低水位連続線
- ← ← ← 中間水位流量曲線判定線

平成 5 年 ▲ ① 水位 6.75m 流量 1,800 m³/s
 観測ポイント ▲ ② " 8.81m " 2,700 m³/s
 (不等流計算?) ▲ ③ " 10.50m " 3,630.61 m³/s

浅野
隆彦
氏
検
討

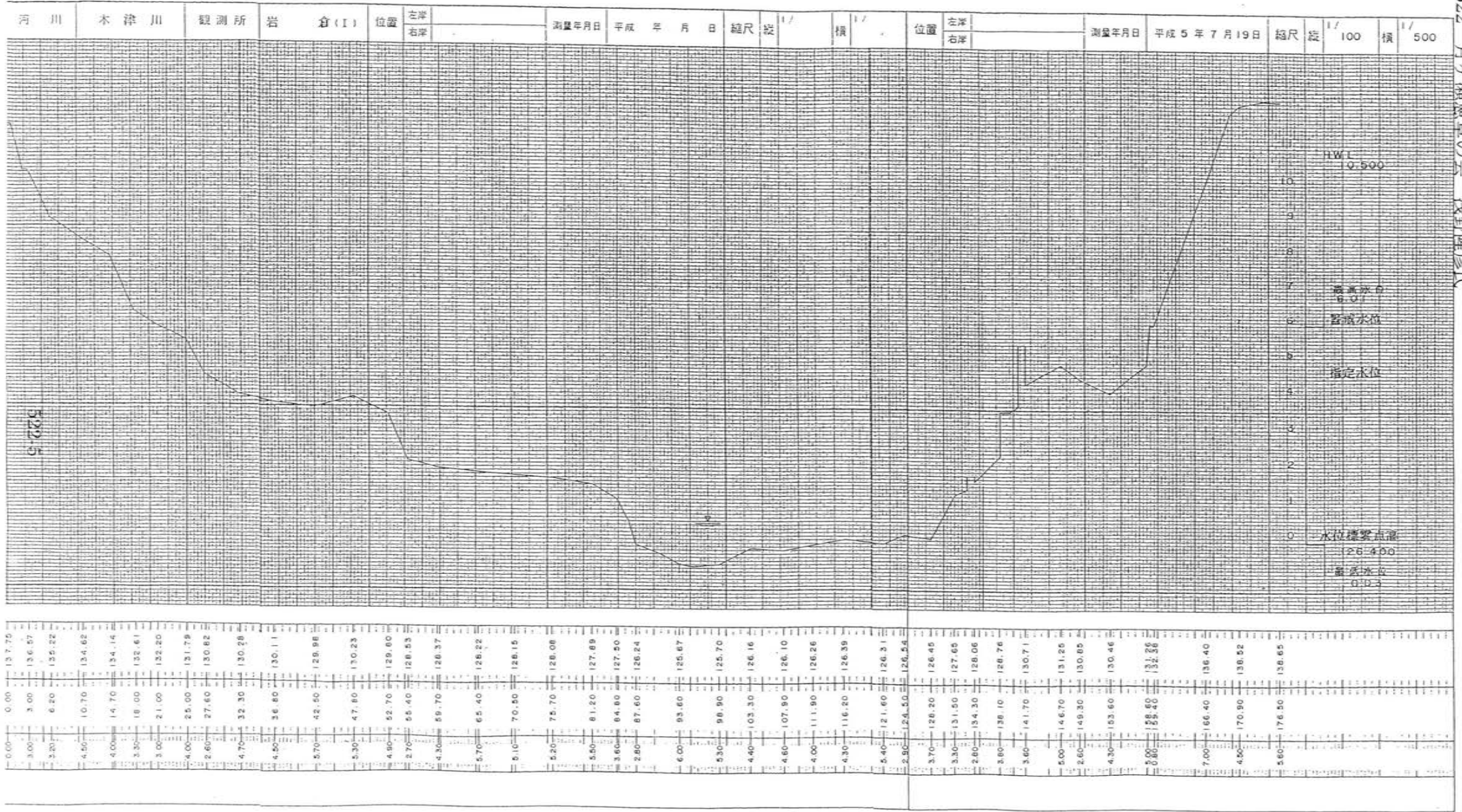
横断面図



参考資料 1.

横断面図

面図

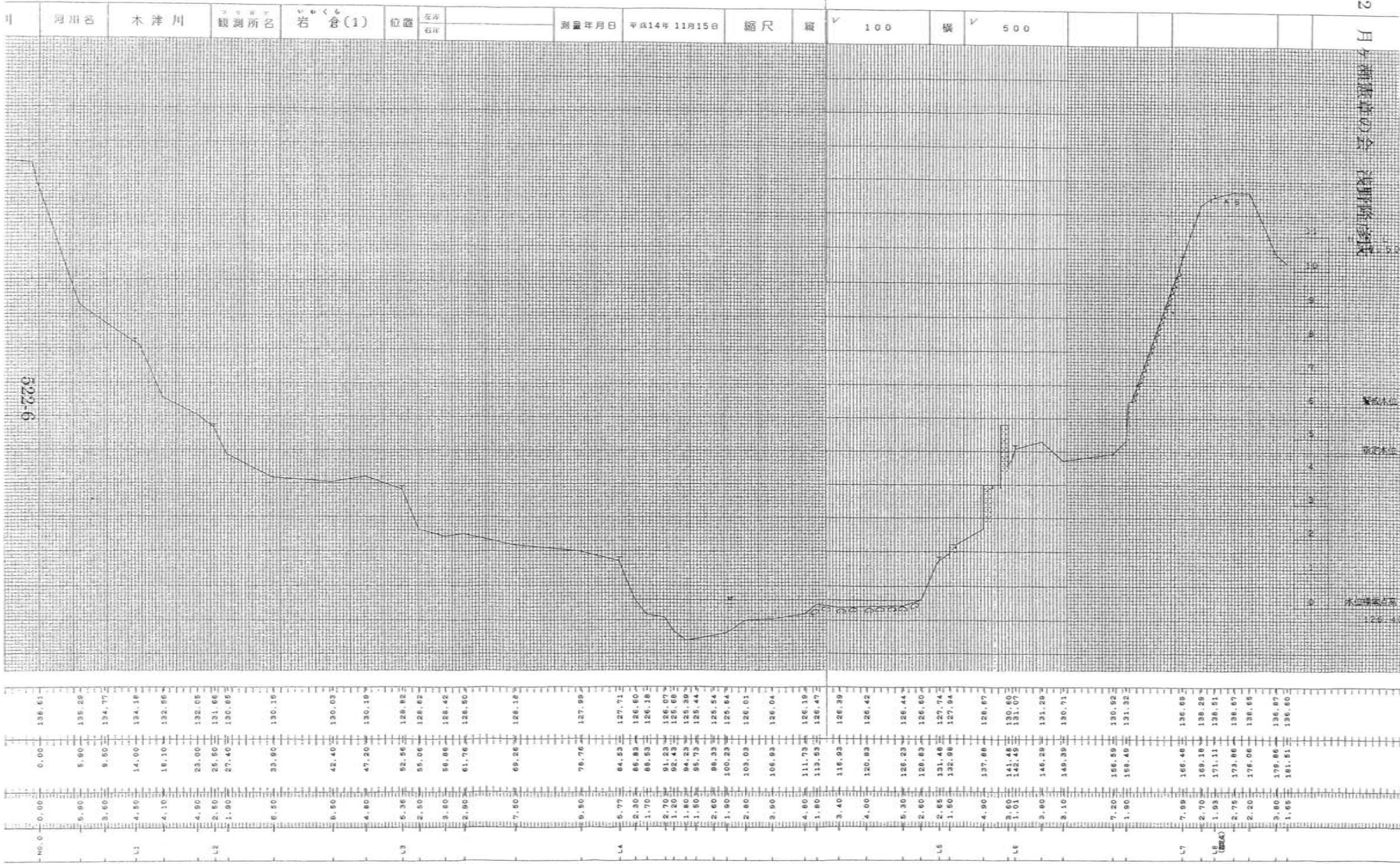


参考資料 2.

CHART NO. S-914 (水研様式 流量-14)

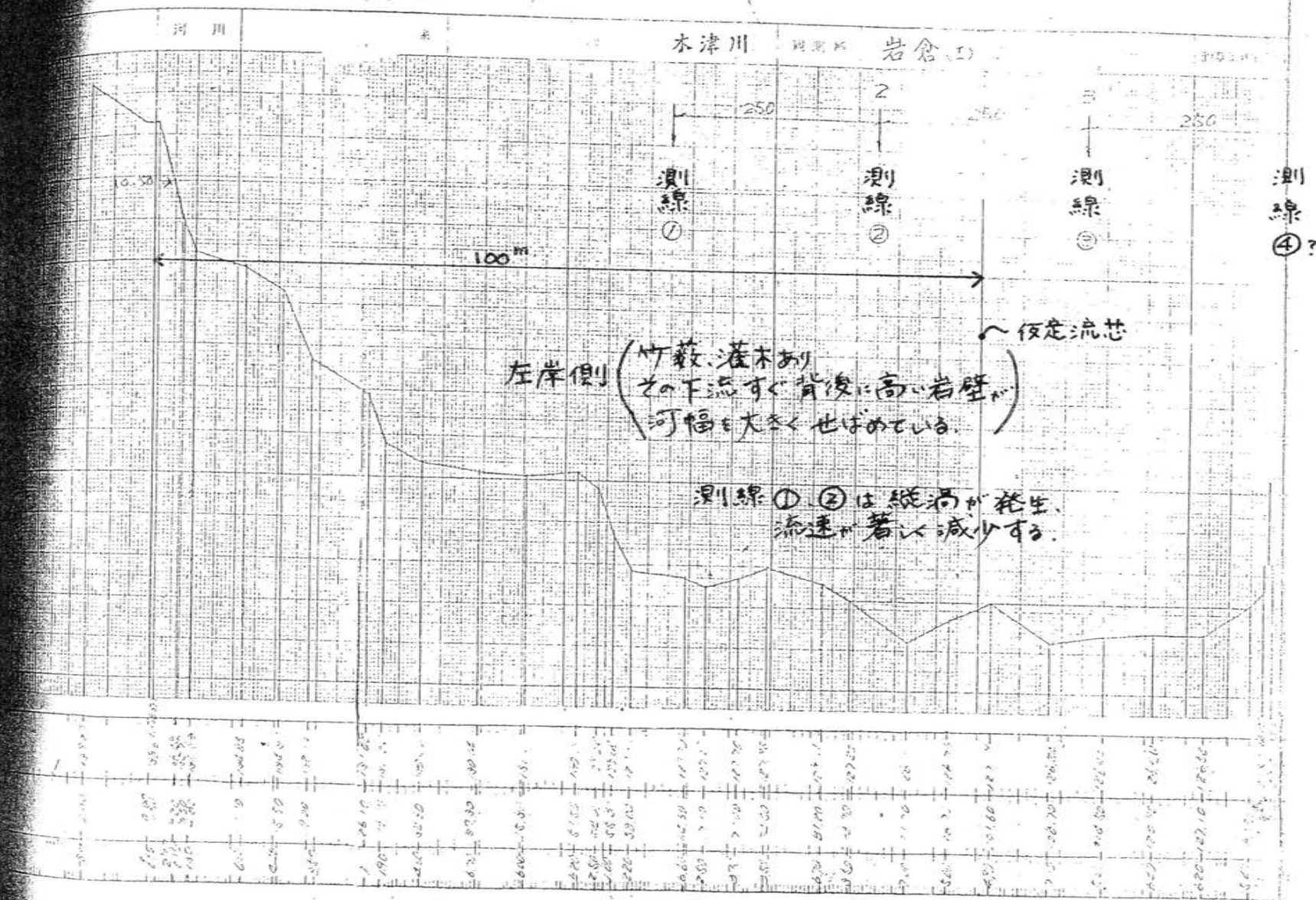
CHART NO. S-914 (水研様式 流量-14)

参考資料 3. 横断面図



参考資料 4. <浮子流速測定問題説明図>

横断面図 327 599



B-1

《岩倉峡流下能力を示さない氾濫シュミレーションは全て嘘に等しい》

'04.11.2

月ヶ瀬憲章の会 浅野 隆彦

1. はじめに。

木津川上流治水問題検討に際し、ダム WG、委員会に対し、説明資料として再々登場してくるのが、上野北西部に於ける「氾濫シュミレーション」なるものである。又、それが代替案検討の場合に、流域被害額の根拠のデータかのように、何喰わぬ顔で鎮坐しているのである。

2. 氾濫には、幾つもの関門がある。

降雨がどうであるか、流出がどうなるか、ピーク流量がどうなるか、岩倉峡疎通量はどうか（下流流下能力）、上野遊水地がどう働くのか、万が一計画高水位を超える洪水水位となった際に、堤防はどうなるか、などである。

3. 「治水経済調査マニュアル（案）」（H12.5 建設省河川局 策定）。

上記のマニュアル「19 頁 2.3.2 流下能力の把握」に於いて、『対象河道の左右岸流下能力を算出し、氾濫ブロックごとに洪水氾濫が生じない最大の流量をブロックごとの無害流量として設定するとともに、その確率規模を算定する。また併せて、左右岸各地点における最大流下能力の算定も行う。』としている。

4. 氾濫シュミレーションの大前提。

上記2.で掲げたように、計算の前提条件が幾つかある中でも、3.のマニュアルが示すように、流下能力の把握は大前提であり、これがなければ氾濫シュミレーションの計算など出来る訳がない。

5. なぜ隠すのか。

岩倉峡最狭部における最小疎通量については、流域委員会への意見書 No.447(04/05/08 付)以来、再々意見書にて計算値を示すと共に、河川管理者側が示す氾濫シュミレーションに、その流下能力を示すものが一切記載されていない不当性をダム WG などで指摘して来、ダム WG リーダーからも催促されていながら、未だにその計算値を出していない。これは相当に「異常な事件」と言える。

《「淀川水系工事实施基本計画」に注目！！》

＝島ヶ原地点計画高水量 4,500 m³/s の意味＝

‘04.11.3

月ヶ瀬憲章の会 浅野 隆彦

1. はじめに。

木津川上流は昭和 42 年、「淀川水系工事实施基本計画」策定を受け、当初の 1/80 降雨確率に沿った治水事業の展開の為、岩倉峽を含め三川合流部から各々上流の一部迄を、建設省直轄管理に置かれるところとなった。

昭和 41 年に上野市小田に開設された木津川工事事務所は、河道調査を進め、岩倉峽の測量、粗度調査を行ない、水理計算を経て流下能力を把握した。(少なくとも昭和 45 年迄に。)

昭和 46 年、近畿地方建設局は「淀川水系工事实施基本計画」の改訂を発表した。その計画高水流量配分図は、参考資料 C-1.に示す。(この基本高水は 1/100 降雨確率であるらしい。)

これは、島ヶ原上流域の基本高水量 5,800 m³/s を、川上ダム、上野遊水地で 1,300 m³/s 減らし、島ヶ原地点で 4,500 m³/s の計画高水量を定め、他の流域での各々のカットを含め、淀川本流枚方地点での基本高水量 17,000 m³/s を、12,000 m³/s 高水とするよう計画したものである。この昭和 46 年改訂の「基本計画」は今も生き続け、河川整備が続けられているものである。

2. 〈島ヶ原地点計画高水量 4,500 m³/s〉が持つ意味。

これ迄、河川管理者は「木津川上流域(上野地区)の河川整備計画の考え方」として、『下流堤防の破堤危険性を増大させるような狭窄部の開削は当面できない』として来た。

それは元々、島ヶ原地点で 4,500 m³/s と計画している事から判るように、岩倉峽+岩倉残流域で 4,500 m³/s 迄の高水量は覚悟して下流の整備を行うという「基本計画」から見て、2つのことが言える。

まず、昭和 46 年迄に岩倉峽疎通量が、E.L136.9m の高水位で 4,300 m³/s (残流域を足すと 4,500 m³/s) 出るという計算が存在していたという事。これがないのに、計画基準点での計画高水量を示せる訳がない。

次に、未だに流域委員会に対し、河川管理者は岩倉峽疎通量を隠していて、「木津川上流住民対話集会」(第 4 回集会時)には、岩倉観測所地点計画高水位 2,940 m³/s というインチキ資料を示し、浅野の流域委員会への意見書 No.492 (04/09/15 付)でもろくも「馬脚を現した」形になったが、もし万が一、そうであったとするなら、「基本計画」どおり、島ヶ原地点 4,500 m³/s 以下に適合するように岩倉峽を少し開削する事は全く問題がない。

即ち、「基本計画」に適合するよう上、下流の整備にバランスのとれた合理的な方策

といえる。

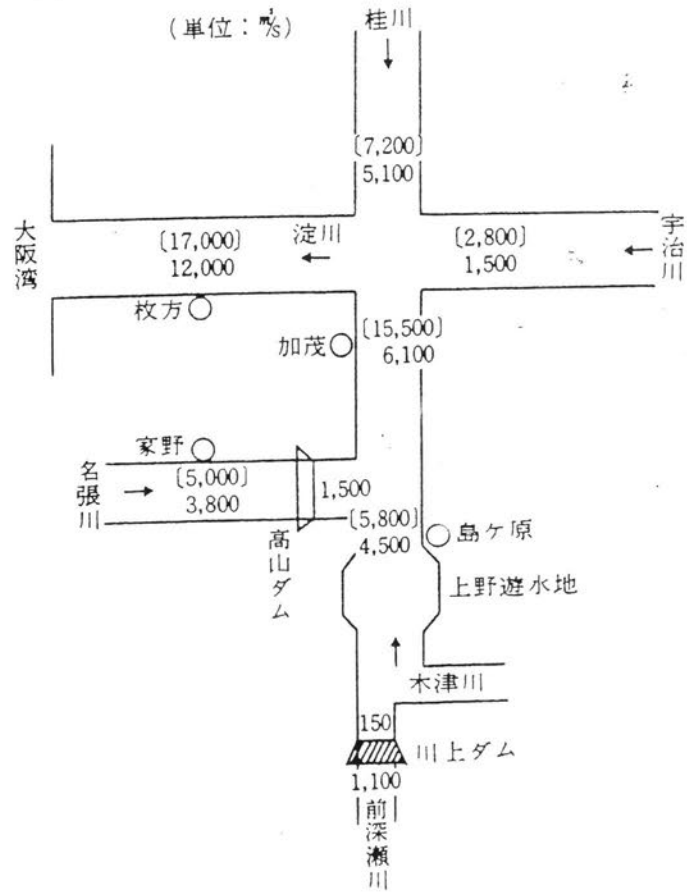
浅野が今回流域委員会へ提出した意見書《岩倉観測所地点の疎通量について》にあるように、これ迄の観測データからも H-Q 曲線の適切な判定をすれば、計画高水位で 4,400 m³/s を越える事が明らかである。既に現況の岩倉峽は、昭和 28 年以降、日常的に開削され、数次の河道改修も経て、ひよっとすると、島ヶ原地点 4,500 m³/s 以上の流下も懸念されているのかも知れない。

3. 結論として。

岩倉観測所地点 4,300 m³/s として、全ての氾濫シュミレーションをやり直す必要がある。上野遊水地との共役で、既往最大洪水（5313 洪水）の 1.9～2 倍の流出になるような超大洪水に対しても、氾濫とはならないのである。（委員会への意見書 No.492 参照）ダム及び代替施設一切不要であることを結論とする。

参考資料 C-1.

図一七 計画高水流量配分図



淀川水系流域委員会殿

2004. 11. 9

佐川克弘

疑問が無くならない新・濁水シュミレーション

11月8日河川管理者は第3回3ダムSWGに「異常濁水対策および琵琶湖環境改善のための琵琶湖水位管理のあり方と治水上の課題について」と題する資料を提示しました。そこで河川管理者は既往最大濁水であるS14～16年を対象とする新しいシュミレーションを示しました。同じ課題で9月11日の第2回3ダムSWGでは『S15. 1. 5において琵琶湖の水位はBSL-2. 18m』としていたのに対して今回は『発生年月は不明確ですが最低水位をBSL-1. 91m』と改めています。

しかし今回のシュミレーションは前回との整合性がないだけでなく、H6年の濁水時とも辻褄が全く合いません。このような信頼性の全くないシュミレーションで異常濁水対策を検討する価値は全くないので、特に大川に対する河川維持流量のカットの影響の検証を第一に取り上げられることを要望いたします。（【資料1-1】を見ていただくと分かりますが利水量と比べても枚方確保流量に対する維持流量のウェイトが非常に大きく、H6との比較でも後で詳しく述べます。）

1) 旧シュミレーションと何故整合性がないのか？

S14. 6. 16から12月末までの（取水制限前の）取水量は新シュミレーションによれば琵琶湖の水位が17cm上昇することとなりました。（→資料1-2）

また新シュミレーションは取水制限を $73.449\text{m}^3/\text{S}$ （ $=6,346\text{km}^3/\text{日}$ ）に対して

BSL-0. 9m時→10%

-1. 1m時→20%

と取水制限するとしています。それでは具体的にS14の何月何日かの何日まで10%で、20%制限するのは何時から何時までの何日間なのかは明らかにされていません。

そこで旧シュミレーションに対する取水制限（→第7回ダムWG参考資料1-506-4）に準じて【資料1-2】と同じ期間に10%制限日を10日間、20%制限日を133日間合計143日間制限すると（詳しい計算は省略しますが）合計で $175,149\text{km}^3$ となり、これを琵琶湖の水位に換算すると26cmに相当します。

旧シュミレーションはS15. 1. 5にBSL-2. 18mでしたから（厳密には5日分誤差が出ることにはなりますが）新シュミレーションは次の計算式が成立しなければなりません。

$$2.18 - 0.17 - 0.26 = 1.75\text{m}$$

ところが何故か新シュミレーションは最低水位を1. 91mと何と16cmも数字が合わないのです。16cmも“蒸発”してしまったのでしょうか？河川管理者に説明してもらう必要があると考えます。

なお念のため新旧のシュミレーションの検討条件の変更点は次の通りです。

【新旧シュミレーションの検討条件の変更点】

①上工水

「最大取水×計画月別波形」を今回は「月別平均値」とした。

②取水制限

前回は「取水制限ナシ」だったが「取水制限アリ」とした。但し農水は水利権量を対象とする。

2) 農水についての疑問

農水については新旧シュミレーションに変更はなく、いずれも4~10月の間水利権量の1/2を取水すると条件設定されています。私はこれに対してかねてから疑問を感じて高槻市東部土地改良区のH14とH15の取水実績を報告しましたが、この土地改良区の水権量は2.15m³/Sつまり185,760m³/日なので、この土地改良区が最大取水量を記録した6月でも水利権量の27%以下なのです。これをさらに年間ベースで見ると水利権量の12%以下です。(→第3回3ダムSWG参考資料1-511-7)

またやや古い資料ですが寺川庄蔵、野村東洋夫両氏の『(淀川下流部)農業用水水利権の問題点』によれば淀川左岸排水管理組合(水利権量は7.775m³/S)のこの年最大取水したH8/8月の取水実績は水利権量の21.9%で、この年の6月から10月までの取水量は権量の17.8%でした。

淀川下流の農業用水の実態は上記以外も大同小異だろうと思われま。従って河川管理者が4~10月権量の50%としたシュミレーションも甘いし、権量の20%取水制限しても全く意味をなさないことは明らかと言えるのではないのでしょうか?

3) H6 濁水との比較

ご存じの通りH6年9月15日琵琶湖の水位はBSL-1.23mを記録しました。この年の大阪市および大阪府の一日平均給水量は3,198千m³とH13年よりもやや多かったのです。(H13は3,011千m³/日)

ここでS14年とH6年との降雨量を比較してみます。詳しくは下表の通りですが、6月から12月までの月別と累計降雨量で、H6は9月に305mmの降雨に恵まれましたがS14は150mmで累計でもH6に及びません。しかし10月以降はほぼ同じかS14の方が降雨累計が多くなりますが、その差はわずかなのでほぼ同じと言えると思われま。

但しH6は取水制限を最大20%したことになっています。しかしこの「取水制限」は無効に等しかつたと考えられま(第3回委員会参考資料1-490参照)、36日間に及ぶ河川維持流量のカット水量はおよそ7千500万m³なので、これを実施しなければ琵琶湖水位はさらに10cm低下したと考えられま。

10cm下がってもBSL-1.33mです。新シュミレーションが何故マイナス1.91mになるのでしょうか?治水のシュミレーションで降雨量を引き伸ばすのと反対に降雨量を「押し縮め(?)」たのでしょうか?

【S14およびH6年降雨量比較表】

	S14		H6	
	降雨量	累計	降雨量	累計
6月	133	133	118	118
7月	73	206	25	143
8月	69	275	65	208
9月	150	425	305	513
10月	118	543	37	550
11月	86	629	53	603
12月	89	718	96	699

以上

【資料1-1】

異常湧水シュミレーション検討条件 新旧比較表 (月別取水原単位)

	第2回3ダムSWG 資料1-4-1		第3回3ダムSWG 資料1-2	
	m ³ /S	m ³ /日	m ³ /S	m ³ /日
6月	71.413	6,170,083	66.679	5,761,066
7月	78.611	6,791,990	70.369	6,079,882
8月	80.961	6,995,030	67.835	5,860,944
9月	79.198	6,842,707	65.147	5,628,701
10月	70.752	6,112,973	63.710	5,504,544
11月	57.951	5,006,966	55.208	4,769,971
12月	56.996	4,924,454	54.879	4,741,546

注) 旧については10.04参考資料1-506-6参照

【資料1-2】

取水制限前の

S14年6月16日~12月末取水量 新旧比較表

	日数	旧(資料1-4-1)		新(資料1-2)	
		m ³ /日	千m ³ /月	m ³ /日	千m ³ /月
6/16~30	15	6,170,083	92,551	5,761,066	86,416
7月	31	6,791,990	210,552	6,079,882	188,476
8月	31	6,995,030	216,846	5,860,944	181,689
9月	30	6,842,707	205,281	5,628,701	168,861
10月	31	6,112,973	189,502	5,504,544	170,641
11月	30	5,006,966	150,209	4,769,971	143,099
12月	31	4,924,454	152,658	4,741,546	146,988
合計			1,217,599		1,086,170

注) 新旧の差131,429千m³は琵琶湖水位17cmに相当する

淀川水系流域委員会殿

異常渇水は「大川」の維持流量カットで楽々クリア！

平成16年11月7日

「関西のダムと水道を考える会」

(代表) 野村東洋夫

(要旨)

- 1) 近畿地方整備局の昭和14年～16年渇水シミュレーションは維持流量カットに全く手を付けておらず、先般の「滋賀県シミュレーション」同様、極めて現実離れたものである。
- 2) もしこのシミュレーションにおいて「大川」維持流量60m³/sの内の10m³/sをカットすれば、期間中の総カット量は約1億4000万m³となり、これは丹生ダム・大戸川ダムから全ての「利水」が撤退した場合に発生するダム貯水池の「余剰容量」の合計値(1億639万m³)を上回るものである。
- 3) 更にもし15m³/sカットするとすれば、総カット量は約2億1000万m³に達し、この場合は琵琶湖水位の低下が-144cmで止まる。
- 4) 維持流量をカットした場合に、大阪湾海水の遡上による塩分濃度の上昇が大川における工業用水の取水に与える影響(塩害)が一応懸念されるが、近い将来、大川での工水取水がこの川の最上流部に位置する「毛馬取水場」1ヶ所のみとなることや、平成6年渇水の際の実績データからして、10m³/s、15m³/s程度のカットでは塩害の発生は無いと考えられる。
- 5) 以上のことから異常渇水は大川の適度な維持流量カットで十分にクリア可能であり、丹生ダム・大戸川ダムの「余剰容量」を「渇水対策容量」に目的変更することは無用である。

。。。。

a) カット期間・カット量の設定

平成6年渇水の場合は、琵琶湖水位が-90cmを切って初めて、河川管理者による維持流量のカットが実施されたが、これでは遅過ぎるので、以下の検討においては-60cmを切った時点でカットを開始すると共に、湖水位が最低水位に達するまでの期間を通して同一のカット量でこれを継続するものとする。

近畿地方整備局の提示した昭和14年～16年渇水シミュレーション(→資料1、資料2)にこれを当てはめると、このグラフで湖水位が-60cmを切るのはS14年7月25日頃と読み取ることが出来、最低水位を記録するのはS15年1月5日とあるので、この間の日数(165日)をカット期間と設定する。

カット量については、H6年渇水では最大30m³/sまで行われたが、そのような大きな値は取らず、10m³/s、15m³/sの2種類について検討する。

b) 10m³/s カットの場合

大川に設定されている60m³/sの維持流量の内の10m³/sをカットした場合を計算すると、次の通りとなる。

$$10\text{m}^3/\text{s} \times 86,400 \text{ 秒} \times 165 \text{ 日} = \underline{142,560,000 \text{ m}^3}$$

※86,400 秒=1日の秒数

つまりこのカットによる流量の総カット量は約1億4000万m³となるが、丹生ダム・大戸川ダムの「余剰容量」の合計は1億639万m³であるから(→資料4)、これを大きく上回ることが分かる。つまり僅か10m³/sのカットを行うことで、利水全面撤退による両ダムの空き容量を無理矢理「渇水対策容量」に転換する必要がなくなる。

但しこのカットによる「琵琶湖水位の引上げ効果」は

$$142,560,000\text{m}^3 \div 674 \text{ km}^2 \text{ (琵琶湖面積)} = 21.2\text{cm}$$

つまり(資料2)の“取水制限を実施した場合”のシミュレーション(以下では「S14年シミュレーション」と言う)の最低水位-176cmを約21cmだけ引上げることになり、

$$-176\text{cm} + 21\text{cm} = -155\text{cm}$$

この場合は琵琶湖の「利用低水位」(-150cm)を若干下回ることとなる。

c) 15m³/s カットの場合

この場合の総カット量は

$$15\text{m}^3/\text{s} \times 86,400 \text{ 秒} \times 165 \text{ 日} = \underline{213,840,000\text{m}^3}$$

つまり2億m³を越える大きな値となり、この場合の「湖水位引上げ効果」は

$$213,840,000\text{m}^3 \div 674 \text{ km}^2 = 31.7 \text{ cm}$$

つまり「S14年シミュレーション」の最低水位-176cmを約32cm引上げることになり、

$$-176\text{cm} + 32\text{cm} = -144\text{cm}$$

従ってこの場合は「利用低水位」をもクリアしてしまう。

d) 「塩害」の検討

大川には上水の取水は無いが工水はあり、平成6年渇水の際にはこれが問題になったので(→資料3)、一応これについても検討して置く。

d-1) 大川における工水等の取水状況

整備局の水利台帳を閲覧したところでは、H13年3月末現在での大川における水利権設定は(資料5)の通りであり、その位置を地図に落としたのが(資料6)である。この内「B、雑用水」の3団体については水利権量も小さく、また平成12年の「取水量報告書」で見ると、「大阪拘置所」以外の2団体では取水実績が無く、また仮にこれらに今後の取

水の可能性があるとしても、雑用水であるから異常渇水時に一時的に上水道へ切り替えることは比較的容易と思われる。

問題は「A. 工業用水」の方だが、

- 1、新大阪板紙と日本製紙はどちらも既に工場を閉鎖し、共に「マンション」に様変わりしつつある。(→資料7)
- 2、大阪市工水(桜宮取水場)と大阪臨海工水は現在の所はまだ大川からの取水を続けているが、これもH18年度までで、H19年度からは東淀川浄水場での淀川からの取水に切り替わる。(→資料8)
- 3、従ってH19年度以降においても取水が続くのは大阪市工水(毛馬取水場)のみということになる。(大阪市に問い合わせたところ、この取水場の廃止予定は無いとのこと)。ただ、(資料6)の地図からも分かるように、この取水場は毛馬水門の直下流にあり、大阪湾からは最も遠い上流部に位置している。(→資料9)

d-2) H6年渇水における塩水遡上状況

(資料10)は取水場など大川の主要地点における塩素イオン濃度(以下では「塩分濃度」と言う)を示したグラフである。

(資料11)は私達の質問に対する整備局の回答を基に私達が作ったグラフで、この年の渇水ピーク時において実施された大川維持流量のカット状況を示したものである。

前述の(資料3)はこの時の朝日新聞記事で、大阪湾に最も近い位置にある大阪臨海(桜宮取水場)での塩分濃度の上昇などを報じている。

d-3) 結論

これらの資料から次のことが言える。

1、(資料10)によれば9月7日時点で「大阪臨海」地点の塩分濃度はほぼゼロであり、9月13日の朝日新聞の報じる塩分濃度の上昇はこの日以降のことと思われる。従ってもし9月3日の「第2次調整」で行われた15m³/sから25m³/sへのカット強化や、9月10日の「第3次調整」での30m³/sカットが実施されていなければ、この地点における濃度上昇は生じなかったのではないかと推測される。

このことから逆に言えば、もしカット量を15m³/s程度で維持し続けるならば、たとえそれが長期に渡ったとしても「大阪臨海」地点での濃度上昇は発生しないのではないかと。増してやこの地点よりずっと上流側であり、毛馬水門直下に位置する大阪市工水(毛馬取水場)においては尚更であろう。

以上のことから結論として言えることは、H19年以降にも存続する唯一の工水取水場である毛馬取水場においては、10m³/sカットの場合は勿論のこと、15m³/sカットの場合であっても、この地点にまで塩水が遡上することは無く、従って“今後、大川においては塩害は発生しない”と考えられる。(以上)

(追伸)

なお、私達はこの意見書に関する質問書を、下記の通り整備局に提出しておりますことを申し添えます。

〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

近畿地方整備局殿

「大川」維持流量カットについての質問

平成16年11月7日

「関西のダムと水道を考える会」

(代表) 野村東洋夫

私達は淀川水系流域委員会に対して「異常湧水は大川の維持流量カットで楽々クリア」と題する意見書を提出しましたが(別添資料参照)、これに関連して質問します。

[質問1]

私達はこの意見書の中で大川の維持流量カットについて、10m³/s、15m³/sのカットであれば、毛馬取水場(大阪市工水)での塩害は起きないとしていますが、これについてのご見解をお示し下さい。(もし否定的な見解を示される場合は、その根拠を具体的にお示し願います)

[質問2]

その他、この意見書を読まれて何かご意見などがありましたら、それもお示し下さい。

※ご多用中恐れ入りますが、11月末日までに文書にて回答願います。

【丹生・大戸川ダム関連】

2. 渇水対策の効果

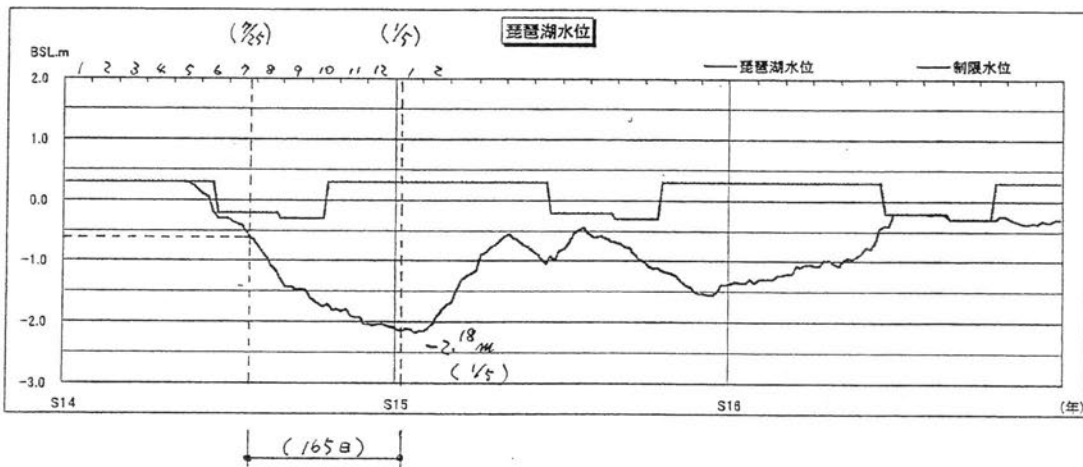
【検討条件】

- (1) 河川流況
 - ・昭和14年～16年の河川流況
- (2) 水資源開発施設
 - ・既存施設のみ
- (3) 枚方確保流量
 - ・上工水は平成13年実績取水ベース（最大取水×計画月別波形）
（渇水年である平成14年を除き、整理されている最新実績データ）
 - ・農水は水利権量の1/2と仮定
（正確な取水量が把握できないため、過大評価とならないよう仮定した）
 - ・維持流量は $70 \text{ m}^3/\text{s}$ （通年フラッシュ操作）
- (4) 取水制限等
 - ・取水制限なし
 - (大川 $60 \text{ m}^3/\text{s}$)
 - (神崎川 $10 \text{ m}^3/\text{s}$)

【検討結果】

琵琶湖基準水位 -1.5m以下の不足容量

琵琶湖最低水位 (BSL.m)	-1.5m以下の容量 (km^3)	発生年月半旬
-2.18	437,694	S15.1.5



検討結果より、既往最大渇水規模の渇水が発生した場合、 $437,694 \text{ km}^3$ の水量が不足すると見込まれ、渇水対策が必要である。

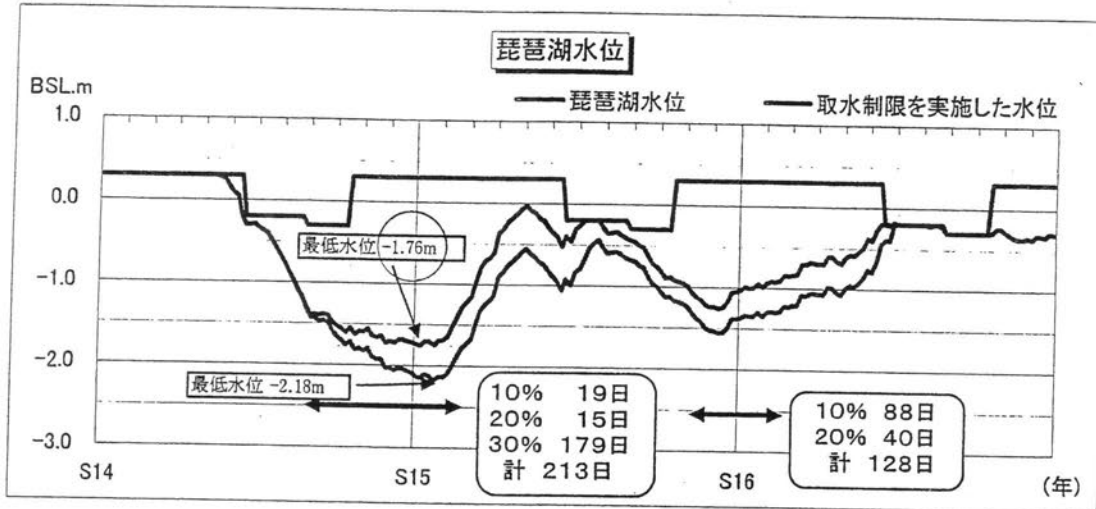
S14年 シミュレーション

【影響の検討】

維持流量はカットしない!!

(1) 検討結果

①琵琶湖の水位低下に伴い、取水制限を実施した場合の琵琶湖水位を計算。



	琵琶湖最低水位 BSL. m
取水制限なし	-2.18m
取水制限実施	-1.76m

②取水制限率は琵琶湖水位の低下に度合いにより以下のように設定した。

琵琶湖水位	取水制限率
-0.90m~-1.10m	10%
-1.10m~-1.30m	20%
-1.30m~	30%

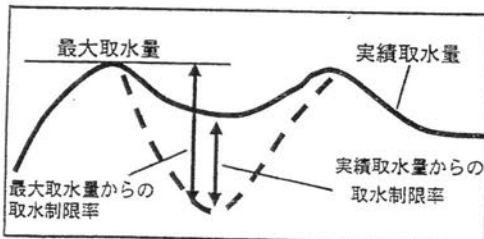
注) この取水制限率は、平成13年の実績
取水量 (73.449~52.516m³/s) に対して取
水制限を行ったものである。

(参考) 平成6年の取水制限

琵琶湖水位	取水制限率
-0.93m	10%
-1.04m	15%
-1.14m	20%

注) この取水制限率は、平成2年~6年の
1日最大取水量に対して取水制限を行った
ものである。

③ ②で設定した取水制限率を、平成6年の取水制限率の設定と同様に1日最大取水量を基準として換算すると、下表のようにおよそ10~50%となる。



②で設定した た取水制限率	最大取水量を基準と した取水制限率
10%	10~50%
20%	
30%	

[資料4]

丹生ダム・大戸川ダムの「余剰容量」

※「利水」が全て撤退した場合

	(丹生ダム)	(大戸川ダム)	
A. 有効貯水容量	143,000,000 m ³	27,600,000 m ³	
B. 洪水調節容量	33,000,000	21,900,000	
C. 流水の正常な機能の維持	8,500,000	810,000	
D. <u>余剰容量</u>			
A - (B + C)	<u>101,500,000 m³</u>	<u>4,890,000 m³</u>	(計) <u>106,390,000 m³</u>

[資料5]

「大川」の水利権と取水状況A. 工業用水

1) 大阪市工水(毛馬取水場)	1.277 m ³ /s	
2) 大阪市工水(桜ノ宮取水場)	0.497 m ³ /s	(H19年度からは取水停止予定)
3) 大阪臨海工水	1.850 m ³ /s	(" ")
4) 新大阪板紙株	0.045 m ³ /s	(工場閉鎖済み)
5) 日本製紙株(旧十条製紙)	0.01426m ³ /s	(")

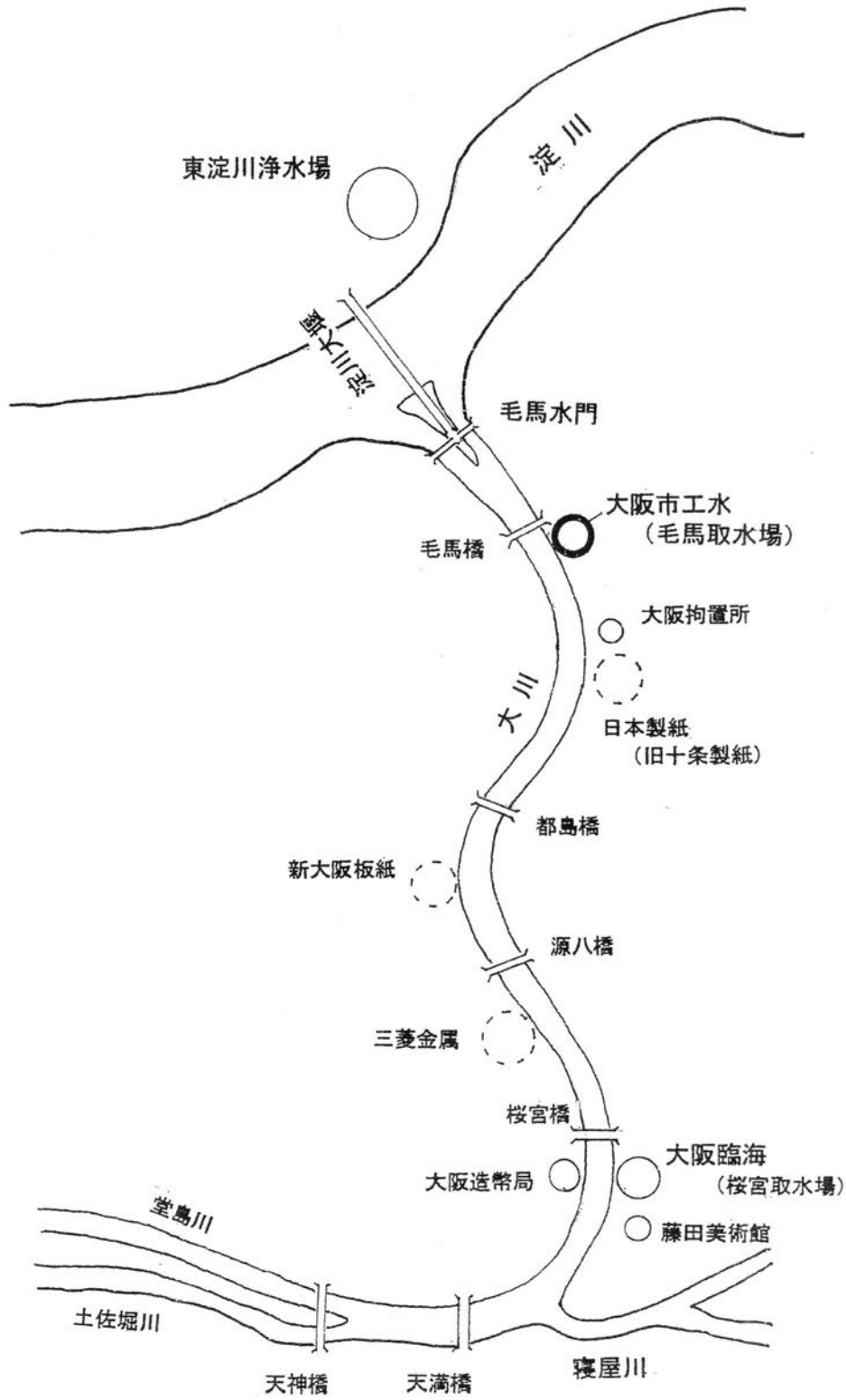
B. 雑用水

1) 大阪拘置所	0.021 m ³ /s
2) 大阪造幣局	0.067 m ³ /s
3) 藤田美術館	0.067 m ³ /s

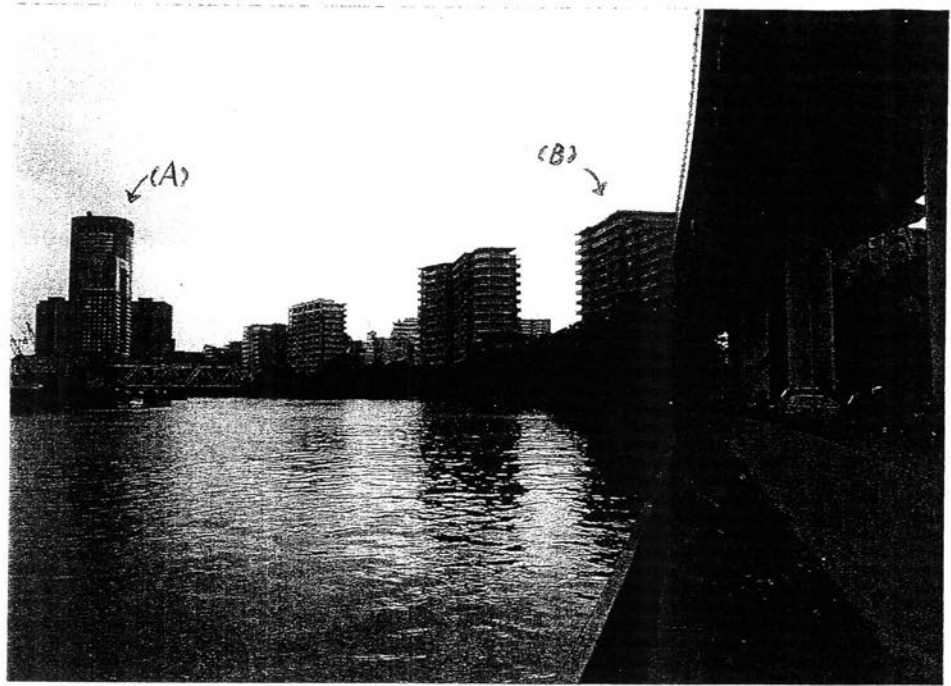
合計(A+B) 3.29756m³/s

※水利権はH13.3.31現在のもの

(近畿地方整備局「水利台帳」閲覧)



(A) 「三菱金属」跡地に建った
帝国ホテル
(B) 「新大阪板紙」跡地に建った
マンション



「日本製紙」跡地
(マンション建設予定)



野村 様

大阪市水道局
工務部計画課

平素は、何かと大阪市水道事業に、ご理解、ご協力をたまわり誠にありがとうございます。
ご質問いただきました件について回答させていただきます。

(1) 平成15年12月10日付日本経済新聞、阪神水道企業団及び西宮市の2自治体に工業用水を転用すると記載されていたが、現在の進捗状況は

回答：淀川水系全体のやりとりを注視しながら、現在、国との情報交換を行っているところです。

(2) 大阪臨海工業用水道企業解散に伴い、桜宮取水場を引き継いだが、今後の動向について

回答：桜宮取水場については、18年度までは引き続き暫定運転を行い、19年度からは配水場となります。

担当：

(1) 大阪市水道局 計画課

宮本係長 電話：06-6616-5514

(2) 大阪市水道局 計画課

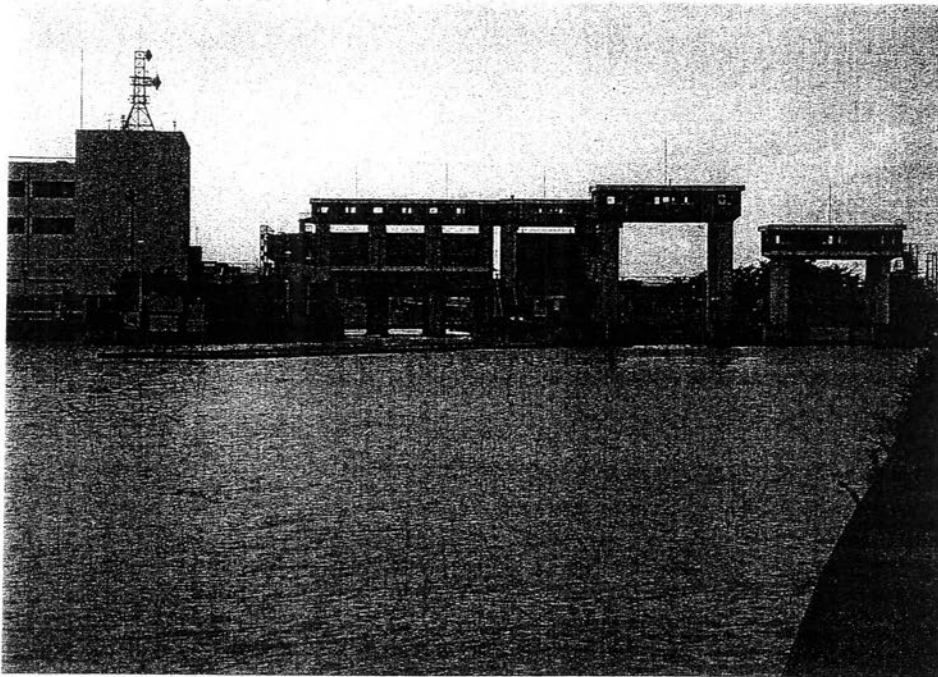
田中係長 電話：06-6616-5512

※ 04.7.20 電話にて 宮本係長に 確認

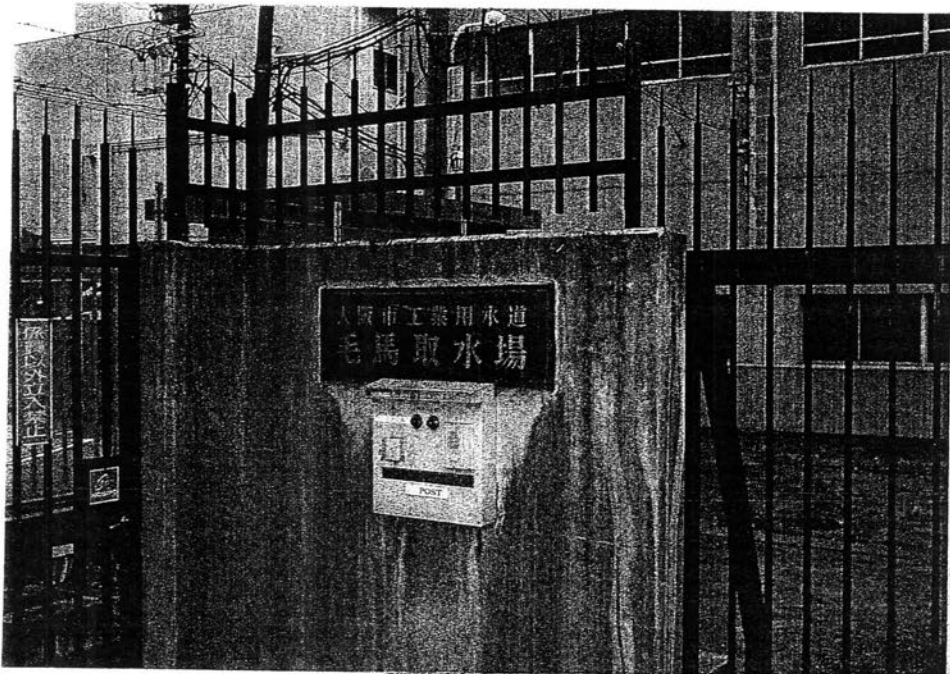
1) 「大阪臨海工業」の内、大阪南港地区は従来、大阪市が担当してきたが、工業用水の配水は同僚が継続的。

2) 但し先の方の取水も桜宮取水場で大川から行うのは平成18年度まで、平成19年度からは代わりに淀川本川から取水して、大阪市「東淀川浄水場」の水を送る予定。即ち、この時点で「桜宮」は単独の配水場となり、東淀川浄水場の工業用水も、ここを通り、ここから既存配水管を通り南港地域へは配水することになる。

[資料9]



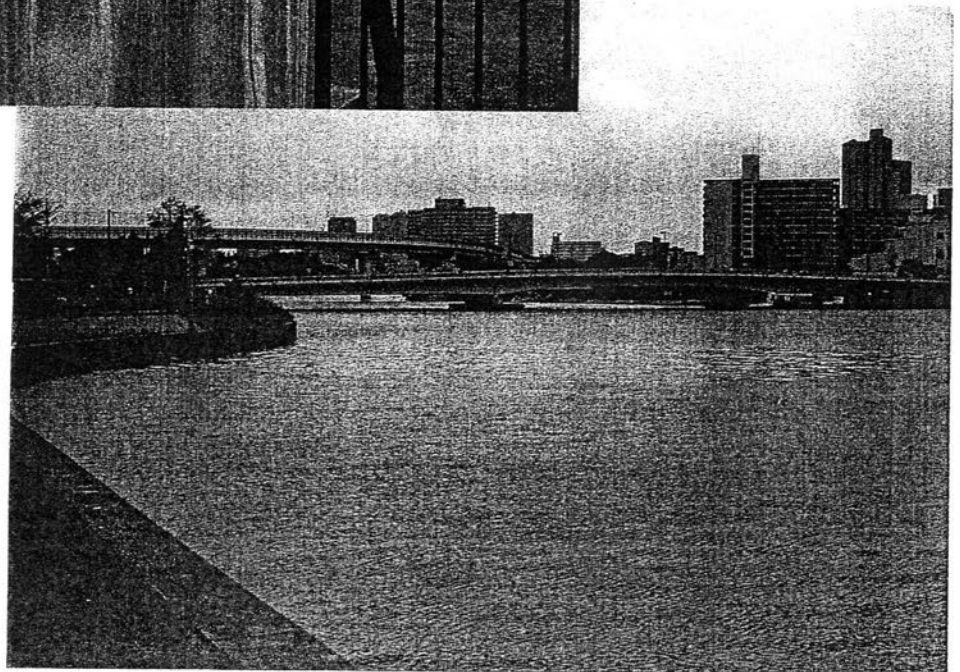
毛馬水門



大阪市工水
(毛馬取水場)

毛馬橋

この橋の左岸側（写真左側）の
タモトに毛馬取水場がある
（毛馬水門はこの写真右手直ぐの
所にある）



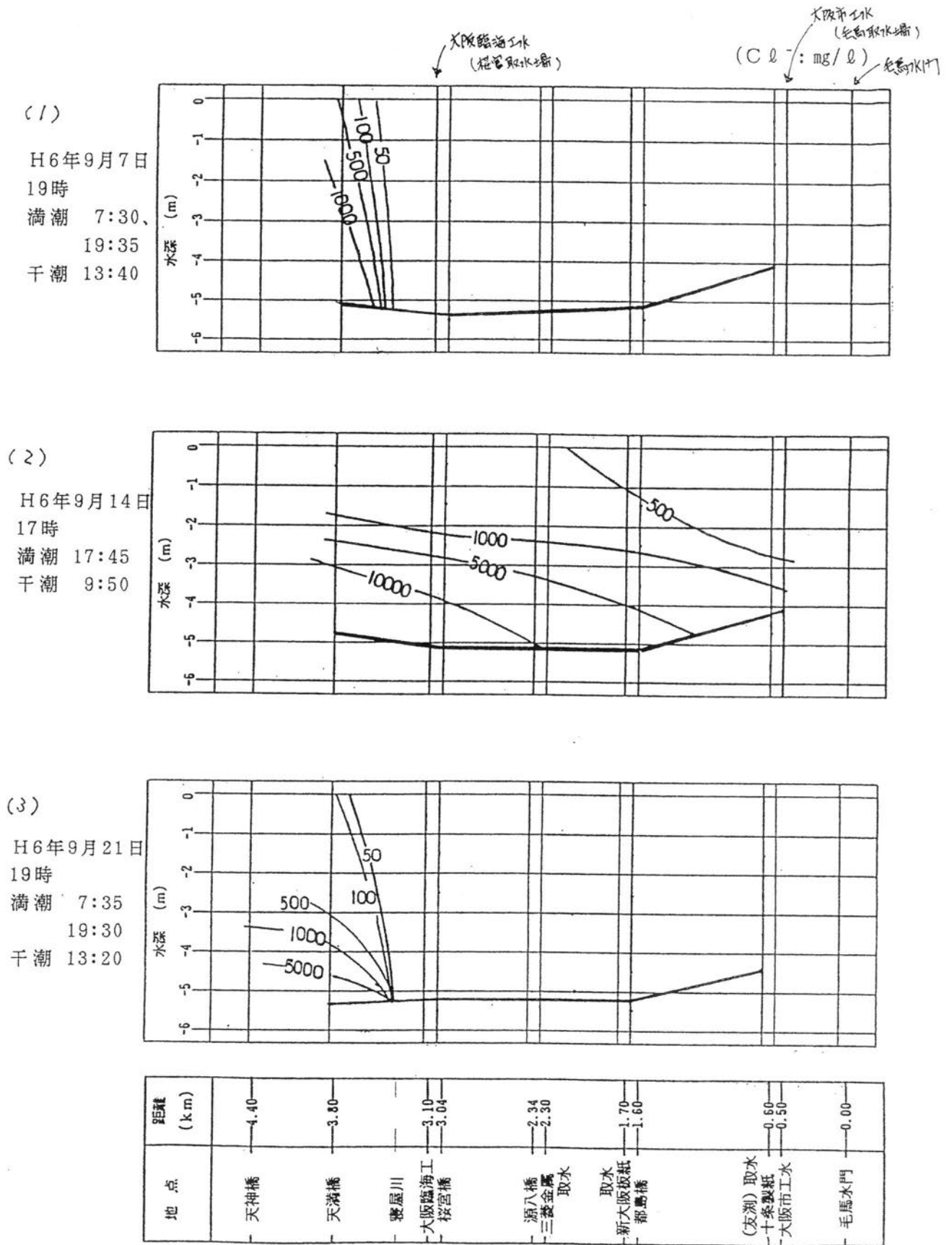
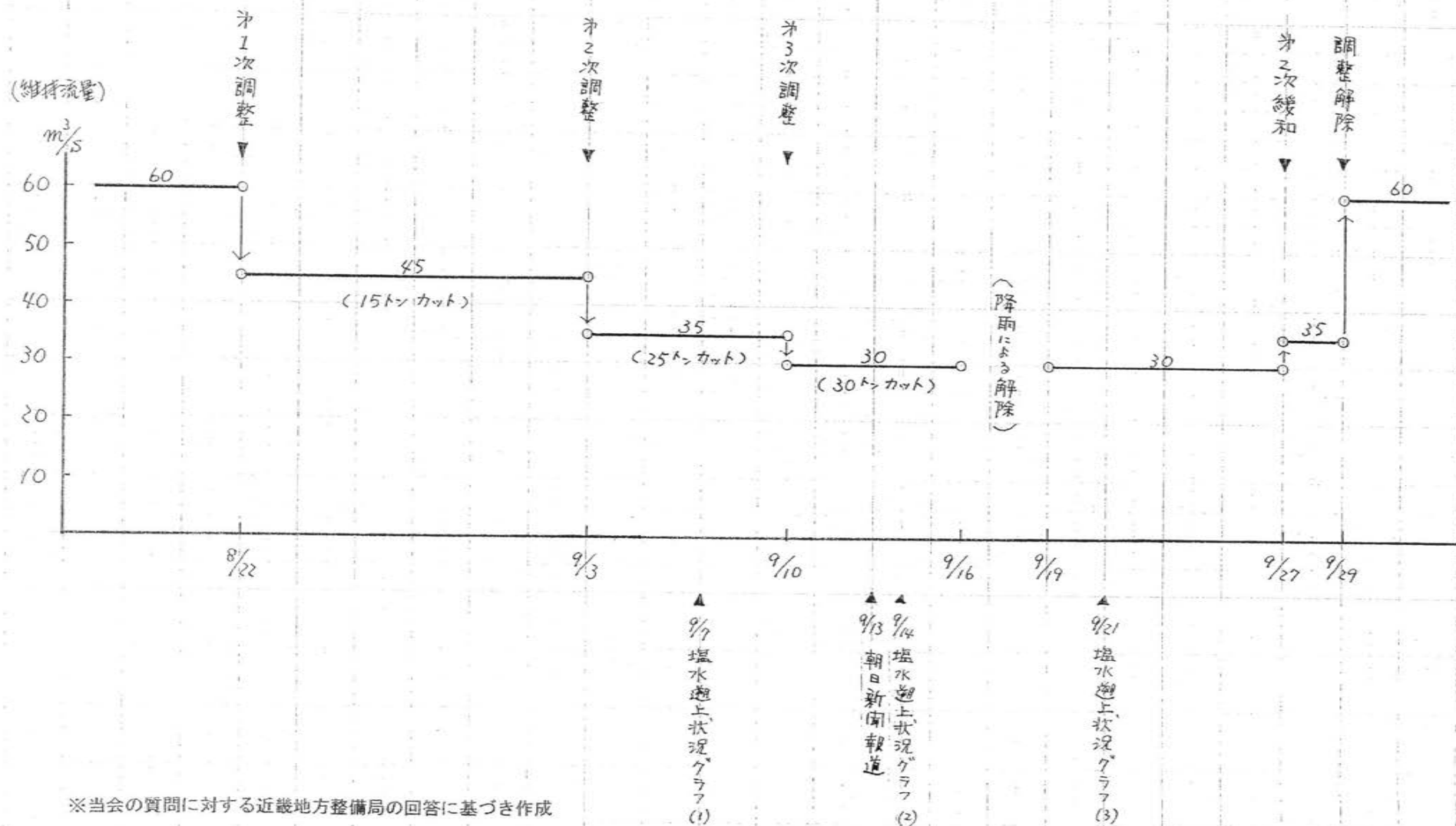


図-3.3.32 大川(旧淀川)塩水遡上状況

出典：水資源開発公団「淀川水系平成6年濁水記録」

[資料11]

(平成6年) 「大川」における維持流量調整



淀川水系流域委員会様

私たちの会は、代表 森本博名で関係行政責任者に添付の「申し入れ書」を送付致しました。
淀川水系流域委員会の委員の皆様に参加としてお届けいたします。
委員皆様のご審査に心から敬意と感謝を申し上げます。

伊賀の水と緑を考える会 畑中尚


奈良県知事 柿本善也様

三重県知事 野呂昭彦様

西宮市市長 山田知様

国交省 近畿地方整備局 河川部長 宮本博様

2004年(平成16)11月10日

伊賀の水と緑を考える会 代表 森本 博 
〒518-0226 伊賀市阿保 1299 青山郵便局私書箱2号
事務局 0595-52-1183

申し入れ書

秋涼の候、貴職におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は水道事業行政に格別のご理解とご協力賜り厚くお礼申し上げます。

さて、私達「伊賀の水と緑を考える会」は、川上ダム建設と利水、即ち水需要の精査・確認についての国交省近畿地方整備局の取り纏めを注視しています。

私達の会は、ダム建設と自然環境、費用対効果、水道行政等に関心を持ち日々研鑽しています。特に水需要予測と人口予測は行政側と科学的データーを出し合い、話し合えば必ず皆様方と合意形成ができると信じています。

奈良県におかれましては2004年3月5日、柿本知事が議会で「川上ダムから利水の撤退」を表明されました。水需要の精査確認を将来予測に基づいて出された結論として歓迎しています。

西宮市におかれましては川上ダムにこだわらず費用対効果を整理して近く結論をお出しいただくと聞いています。撤退費用、継続費用、工業用水の転用、周辺自治体との調整があるとも伺っています。私達を大きく励ましていることに水源地域の環境等配慮する必要があるとの見識を示されていることです。

三重県におかれましては水需要の精査をされ、川上ダムからの水利権40%削減の下方修正をされました。県の公共事業再評価委員会は伊賀に水不足があるなら長良川の水を持っていけばとの意見も出ていますが、私達は、伊賀には水不足は起きないと確信しています。川上ダム建設によって自然環境に重大な悪影響を与え、生態系を壊し、次世代に負の遺産を残してはならないというのが私達の結論です。

下記の項目について申し入れ致します。

1. 水需要の精査を早急に行い、データーを添えて国土交通省近畿地方整備局及び淀川水系流域委員会に提出して下さい。
1. 川上ダム建設は中止し、森林公園・親水公園・森林整備・山村地域の活性化策など「緑のダム構想」の実現に努力して下さい。

2004. 11. 10

佐川克弘

疑問が無くならない新・濁水シュミレーション（その2）

1) H6との比較は不可欠（河川維持流量のカット問題）

11・9付の意見書でも指摘いたしました。新・濁水シュミレーションの最大の問題点は河川維持流量を一切カットしないことを前提にしていることだと考えます。前回（11・9）私は琵琶湖流域の月別降水量を紹介しましたが、H6年の大濁水では最大 $30\text{ m}^3/\text{S}$ （大川の維持流量の50%）も河川維持流量がカットされたのです。その影響については関西のダムと水道を考える会の野村東洋夫氏がすでに紹介している通り（→第6回ダムWG参考資料1-501-16）大阪臨海が塩素イオン濃度上昇のため取水できなくなった程度に止まりました。仮にこれ以外に影響があったとすれば河川管理者はその情報を提供すべきだと考えます。

いづれにしても108年に1度の異常濁水であったS14~16の濁水シュミレーションに於いて河川維持流量のカットを前提としないこと自体が「異常シュミレーション」ではないでしょうか？

2) 非現実的な取水制限条件

第3回3ダムSWG資料1-2のp3に「実績取水量と取水制限後取水可能量の小さい方を採用」として図解されています。11・9付の意見書で指摘した琵琶湖水位に16cmの差が生じた原因はここにあったと考えられます。

ところがこの取水制限条件は琵琶湖の水位が下がると事実上取水制限しないという非現実的な条件なのです。というのは資料1-2 p4の《検討ケース①》で「琵琶湖水位に対する取水制限率」を

BSL-90cm以下・・・-10%（=5,711千 m^3 ）

BSL-110cm以下・・・-20%（=5,077千 m^3 ）

とするとしています。（ ）内に取水制限後の一日当たりの取水量を私が追記しました。

ここで資料1-2 p4の「琵琶湖水位変化図」と、添付した【資料1-1】とを見比べていただきたいと思います。H6の実績を勘案するとここまで琵琶湖の水位が下がるのか根本的な疑問を感じますがそれは措いて、図面ではS14・8に-90から-110cmを突破しています。そこで-10%のケースは割愛して-20%のケースを見ると

8月	取水制限前=5,861千 $\text{m}^3/\text{日}$	
	取水制限後=5,077千 $\text{m}^3/\text{日}$	(制限率は13.4%)
9月	前=5,629	
	後=5,077	(制限率は9.8%)
10月	前=5,505	
	後=5,077	(制限率は7.8%)
11月	前=4,770	
	後=4,770	(制限率は0%)
12月	前=4,742	
	後=4,742	(制限率は0%)

と琵琶湖水位がどんどん低下し続けているにもかかわらず実質的には取水制限しないことになってしまうのです。非現実的であることは明白です。

以上

【資料1-1】

異常湧水シュミレーション検討条件 新旧比較表 (月別取水原単位)

	第2回3ダムSWG 資料1-4-1		第3回3ダムSWG 資料1-2	
	m ³ /S	m ³ /日	m ³ /S	m ³ /日
6月	71.413	6,170,083	66.679	5,761,066
7月	78.611	6,791,990	70.369	6,079,882
8月	80.961	6,995,030	67.835	5,860,944
9月	79.198	6,842,707	65.147	5,628,701
10月	70.752	6,112,973	63.710	5,504,544
11月	57.951	5,006,966	55.208	4,769,971
12月	56.996	4,924,454	54.879	4,741,546

注) 旧については10.04参考資料1-506-6参照

【資料1-2】

取水制限前の

S14年6月16日~12月末取水量 新旧比較表

	日数	旧(資料1-4-1)		新(資料1-2)	
		m ³ /日	千m ³ /月	m ³ /日	千m ³ /月
6/16~30	15	6,170,083	92,551	5,761,066	86,416
7月	31	6,791,990	210,552	6,079,882	188,476
8月	31	6,995,030	216,846	5,860,944	181,689
9月	30	6,842,707	205,281	5,628,701	168,861
10月	31	6,112,973	189,502	5,504,544	170,641
11月	30	5,006,966	150,209	4,769,971	143,099
12月	31	4,924,454	152,658	4,741,546	146,988
合計			1,217,599		1,086,170

注) 新旧の差131,429千m³は琵琶湖水位17cmに相当する

平成16年11月13日 淀川水系流域委員会様

山岡久和

意見書

まず、琵琶湖の浸水被害の軽減についてですが、淀川流域委員会 第2回ダム・ワーキング (16. 7. 18)資料4-2の47ページまでの内容については、琵琶湖総合開発事業で解決されたと見るべきものと思います。なぜならば、独立行政法人 水資源機構の「琵琶湖周辺のために琵琶湖治水 Q&A」に明快に示されています。内水排除の更なる強化については、国の内水排除の補助採択基準の問題 (5年確立、30年確立) であり、かつ、県や市町村の浸水地域に対する土地利用の総合的な判断であります。本当に守らなければならない地域ならば、単独費を出してでも排水施設等を強化しなければなりません。それぞれが、土地利用の現状と、将来性を総合的に判断されたものであり、それが土地所有者の意向をどれだけ汲みいれているかの問題であると思います。

このことをもって、天ヶ瀬ダム再開発計画の主たる理由として河川管理者が河川法の範囲を超えて琵琶湖の浸水被害の軽減を主な理由にするのはおかしいではありませんか。なぜならば、農林水産省や滋賀県および関係する市町村の都市計画部局や住民等と協議された意見・回答がありません。

たとえば、琵琶湖の浸水被害については、琵琶湖の緩やかな水位上昇による湖岸域の洪水被害は主として田畑の冠水であり、人命への影響が危惧される流入河川の急激な氾濫洪水の場合とは別個に考える必要がある。また浸水の可能性がある周辺農地を「遊水地」や野生生物の生息地として借り上げる等、積極的に活用する施策の検討も考えられる。その場合、農林行政での「水田の多目的機能」政策と連携することが必要である。と琵琶湖部会の意見書にあるように私もそう思います。

森や田畑が川に渡すものには、植物の遺骸や、塵や土砂や水等多くのものを補給しているのでありますが、それらのすべてが、琵琶湖に流入し生態系を維持しているわけですから、昔から浸水していた場所を無理やり浸水から守ろうとするよりも、動物の移動、産卵等の大切な区域として、むしろ自然に戻すことをその土地を所有されている人達に理解と協力を求め、代償処置等を考えたり、自然保護団体や魚業組合等とその土地の所在する市町村や県と協議して支援策を考えたり、または、ナショナルトラスト運動やNPO法人を立ち上げるとかいろいろなことが考えられるのではありませんか。場合によれば、全国民に訴えてでも別の保存運動を展開する価値のある仕事であると思います。

このことについて、河川法をもって対応していただければ有難いことですが、守備範囲を超えているのではないかとおもわれますが、河川管理者の「河川環境の保全」の域で考えるとするならば、たとえば、土地所有者のご了解を得て、河川区域に指定するとかして出来ないのでしょうか。

宇治川については、昭和46年に改定された「淀川水系工事实施基本計画」に基づき策

定されたもので、宇治川の改修規模を毎秒 1,500 立方メートルにするときも、関係府県との協議によるものでありますと言われてはいますが、これは、天ヶ瀬ダム地点ではないのではありませんか。

平成 7 年 4 月に作成された「天ヶ瀬ダム再開発基本計画」の目的の一つである洪水調節として琵琶湖の水位低下のための瀬田川荒堰の操作がおこなわれている時において、流入量最大毎秒 1,500 立方メートルの放流能力を確保する。となつて、このときも建設大臣から関係府県知事への意見照会に対して、関係知事からは、「同意します」「特段の意見はない」等の意見であった。と記されていますが、「琵琶湖総合開発事業」は、昭和 47 年から始まって淀川水系「工事实施基本計画」は昭和 46 年に改定されているのだからその当時は、天ダムの能力は、毎秒 1200 立方メートル位とおもわれます。その後、平成 7 年に天ダム再計画で毎秒 1,500 立方メートルの放流能力となったものであります。しかしながら、いずれも旧河川法に基づくもので治水・利水が主体の時代であります。そのうえ、かたちのうえでは民主的プロセスとして意見を聞く手続きをとっていますが、今日と違い、中央集権的体制のシステムの中で、「建設省」が行う直轄河川について意見を言える団体などほとんどない時代であります。地方にとっては少しでも治水工事をやっていただき、地域の安全性の向上を高めたい思いと、地域の活性化になると信じて土木工事が先行したのもやむおえない判断とおもわれます。その結果として、無駄な公共事業と言われるものまで含まれることとなつて、一部の人の意見が反映され、住民を川から排除するようなハード事業が生まれ、本当に必要な多くの人々等（サイレントマジョリティ）の意見が反映されていない計画が進められてきたのではないのでしょうか。

この反省にたつて平成 9 年に河川法が改正されました。これまでの「治水」「利水」に加えて「河川環境の整備と保全」が法の目的に追加され、昭和 46 年 3 月の「工事实施基本計画」に代わつて、長期的な河川整備の基本となるべき方針を示す「河川整備基本方針」と今後 20～30 年間の具体的な河川整備の内容を示す「河川整備計画」が策定されることになつたわけでありす。

この策定にあつては、地方公共団体の長、地域住民等の意見を反映する手続きが導入されたわけす。

河川環境とは、1. 河川の水量及び水質、 2. 河川区域内における生態系、 3. 河川区域内におけるアメニテイ、景観及び親水、であり、河川環境の整備とは、自然を活かした川の整備、水質の浄化、親水性の確保等により積極的に良好な河川環境を形成することでありす。

河川環境の保全とは、水質の維持、優れた自然環境や景観の保全、河川工事等による河川環境に与える影響を最小限に抑えるための代償処置等による良好な河川環境の状況を維持することである。と平成 10 年 1 月 23 日付けの建設省河川局の通達で明記されています。しかしながら、基礎案に示されている天ダム再開発計画に伴う塔の島地区の計画は、民主的手続きを得て作成され、多くの市民の合意を得ているかのように書かれてはいますが、そ

うとも言えません。河川法の改正以後、宇治市では、平成14年3月には、「宇治市都市景観条例」を議会の議決を得て定め、塔の島地区をシンボル景観と位置づけ、世界遺産周辺一帯の保全と継承を都市景観形成の行動指針としています。まさに、河川環境の保全の対象であります。また、宇治市としての意見を、現在、取りまとめるために、市民に情報を公開して宇治市としての意見を取りまとめているところであります。

治水計画については、洗堰全開で天ダムの流域について検討していることと、琵琶湖の後期放流の毎秒1,500立方メートルの流下能力を前提に流路の確保を検討しているわけですが、毎秒1,500立方メートルがだめだと言っているのではありません。この数字が誰もが納得できることが必要ではありませんか。その意味においては現在までの説明では不十分のように感じます。

次に、第2回ダムワーク(2)H16.10.31資料2で示されている琵琶湖～宇治川までの流下能力1,500㎥/s整備についてであります。宇治川49.8k地点のシュミレーションが度々でてきますが、洗堰が全開状態の説明だとおもいますが、この状態があるとするならば、上・下流部がこの時どうなっているのか説明があるのではないのでしょうか。天ダムは天端を越流して(ダムの説明では破壊はしないと記憶していますが?)、塔の島地区では、約2,000㎥/sが溢れて宇治橋を越流し(流失の可能性あり)、更にJR鉄橋を洗いながら、平等院あたりを浸水させて商店街を流れ、さらに填島地区を流れ巨椋地区を浸水させていきます。当然、枚方あたりでは想像を絶することになっているでしょう。洗堰の操作は人為的に行うことであり、河川管理そのものであります。つまり河川管理者の責務であります。したがって、49.8k地点のシュミレーションのように絶対になりません。また、現実問題としてこのようなことが社会的に許されますか?滋賀県知事の発言を引用して意図的に恐怖を煽っているように思うのは私だけでしょうか。

しかしながら流下能力のアップは、内容は別としても上、下流の住民にとっては安全側の行為でありますから、「河川環境の保全」に配慮して是非とも行ってもらいたいことあります。それに伴う堤防の安全確保は、すべての人々が願う最低条件であります。出来るだけ早く全区間を完了していただきたいと願っています。塔の島地区の景観については、あらゆる角度から検討していただき、河川法の趣旨に添って「河川環境の保全」に十分に配慮されることを願うものです。

2004. 11. 11

佐川克弘

H6の淀川下流における取水制限の効果について

H6 湯水では8/22～9/30の40日間の内35日10～20%の取水制限が実施されました。(→【資料1】)そして取水制限の対象とされた基準取水量は「H2～6年の一日最大取水量」とされています。(→第2回3ダムSWG資料1-4-1p5)

それでは「H2～6年の一日最大取水量」の絶対値はイクラだったのでしょか?もしも制限しなかったらH6の月別水需要量はイクラだったのでしょか?

これらの疑問は河川管理者に確かめるべきですが、仮に第3回3ダムSWG資料1-2p6《検討ケース①》に準じてH13の値を適用したらどうなるでしょうか。この場合H6実績を推定するのにH13の値を適用することに疑問を持たれる方もおられると思います。しかし淀川下流最大の利水者である大阪府営水道の実績を見るとH13は、過去20年間において一日最大給水量がH6に継ぐ記録をマークした年です。(H6=2, 115千 m^3 、H13=2, 100千 m^3)一日平均給水量についてはH6=1, 674千 m^3 、H13=1, 632千 m^3 だったので、私はH6の淀川下流における取水制限を推定するのに支障はないのではないかと考えます。試算結果は【資料2】の通りで11, 343千 m^3 は琵琶湖の水位1.5cmに相当します。これでは“大山鳴動ネズミー一匹”ではないでしょうか。

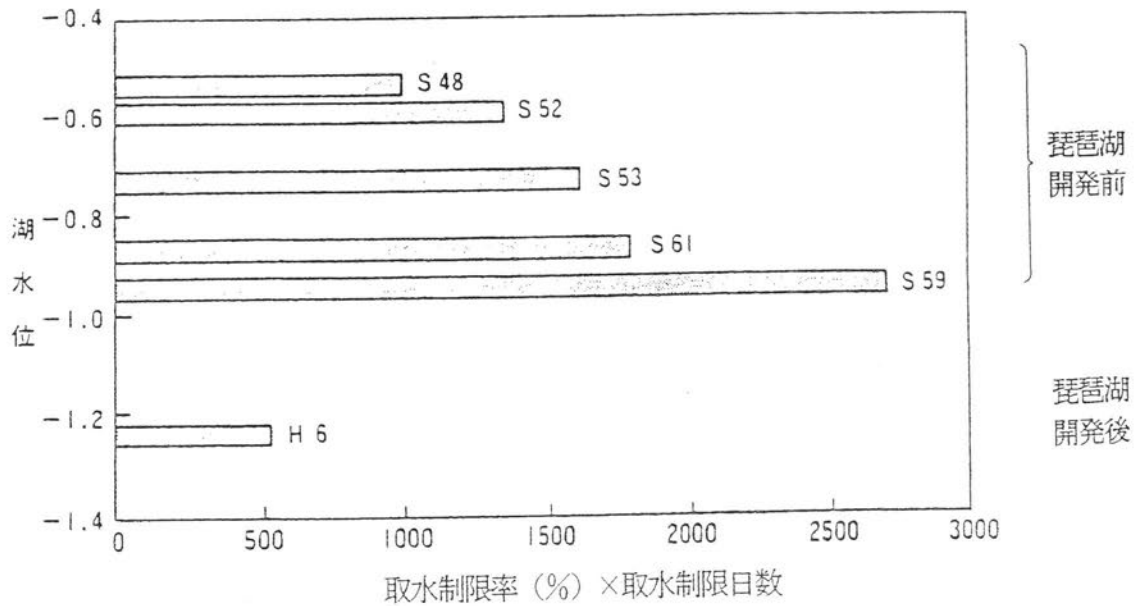
結論としてH6の取水制限手法の問題点は次のように総括できると考えます。

- ①基準取水量を一日最大取水量として水需要の年間変動を無視しているの、水需要量の多い月(7～8月)に実質的にカット率が高率となり、他方水需要が少なくなると(琵琶湖の水位が低下し続けているにもかかわらず)実質カットしない日が出てくる。
(例) H6. 9/1～9/2
- ②最大カット率20%と「掛け声」は大きいが実需ベースのカット率は低い。
(例) H6. 8/22～9/30の実需は試算すると227, 480千 m^3 なので、カット量11, 343千 m^3 は実需の5%に相当する。
- ③取水制限開始時期が遅すぎた。
- ④この試算では河川維持流量はカットしなかったが、H6年では70 m^3 /Sを最大35 m^3 /Sと50%もカットした実績があり、これだけ思い切ってカットしても致命的な悪影響は無かったようです。
異常湯水時の琵琶湖水位の低下に歯止めをかけるためには河川維持流量のカットは非常に有効です。
取水制限開始時期(維持流量のカットを含む)を早めることによって維持流量のカット率はもっと低く押さえられるのではないでしょか。

ふくじ

表-7.1.1 琵琶湖の渇水年における（取水制限率×日数）

年	取水制限率 (%)	取水制限実施期間	日数 (日)	制限率×日数 (%・日)	最低水位 (B. S. L. cm)	
琵琶湖開発前	H 5 2	S52. 8. 26~S53. 1. 6	134	1,340	-58	
	S 5 3	S53. 9. 1~S54. 2. 6	159	1,590	-73	
	S 5 9	10 (第1次)	S59. 10. 8~S59. 11. 5	29	290	-95
		20 (第2次)	S59. 11. 6~S60. 2. 28	115	2,300	
		10 (緩和)	S60. 3. 1~S60. 3. 12	12	120	
		計	156	2,710		
	S 6 1	10 (第1次)	S61. 10. 17~S60. 11. 27	42	420	-88
		20 (第2次)	S61. 11. 28~S61. 1. 26	60	1,200	
		10 (緩和)	S61. 1. 27~S61. 2. 10	15	150	
		計	117	1,770		
琵琶湖開発後	H 6	10 (第1次)	H6. 8. 22~H6. 9. 2	12	120	-123
		15 (第2次)	H6. 9. 3~H6. 9. 9	7	105	
		20 (第3次)	H6. 9. 10~H6. 9. 15	14	280	
			H6. 9. 19~H6. 9. 26			
	15 (緩和)	H6. 9. 27~H6. 9. 28	2	30		
	計	35	535			



資料：河川局開発課
出典：水資源開発公団「水登ともに」(1月号)

図-7.1.1 渇水年における湖水位と（取水制限率×取水制限日数）の関係
528-2

表-7.1.2 取水制限開始時の琵琶湖水位

渇水年	取水制限開始時の 琵琶湖水位 A (B. S. L. cm)	H 6 渇水の取水制限 開始時との水位差 A - (-94cm)	H 6 渇水の取水制限 開始時との日数の差
昭和48年	-36cm	58cm	35日
昭和59年	-55cm	39cm	25日
昭和61年	-59cm	35cm	22日
平成6年	-94cm	-	-

- (注) 1. 平成6年渇水の取水制限開始時の琵琶湖水位は、B. S. L. -94cm。
 2. 昭和59年渇水の取水制限開始時の琵琶湖水位は、取水制限決定時の琵琶湖水位。
 3. *表-7.1.3及び図-7.1.2参照。

【資料2】

H6の淀川下流における取水制限効果試算表

単位：千 m^3

取水制限率	取水制限実施期間	①日数	②制限前	③制限後	④(②-③)	⑤(④×①)
10(第1次)	H6.8.22~8.31	10	5,861	5,711	150	1,500
	9.1~9.2	2	5,629	5,629	0	0
15(第2次)	9.3~9.9	7	5,629	5,394	235	1,645
20(第3次)	9.10~9.15	6	5,629	5,077	552	3,312
(一時解除)	9.16~9.18	3	5,629	5,629	0	0
20(第3次)	9.19~9.26	8	5,629	5,077	552	4,416
15(緩和)	9.27~9.28	2	5,629	5,394	235	470
(一時解除)	9.29~9.30	2	5,629	5,629	0	0
合 計		40				11,343

(注1) ②および③は一日当たり取水量

(注2) 試算条件

(イ) 一日当たり取水量 6,346千 m^3 (73.449 m^3/S) を
取水制限の対象とした。

(ロ) 月別取水原単位は、8月=5,861千 m^3 ・9月=5,629千 m^3
とした。

(ハ) 取水制限時は、月別取水原単位と取水制限後取水可能量の小さい方を
採用。

2004. 11. 12

佐川克弘

琵琶湖の底が抜けた？ S14 シュミレーション！！

早速ですが第3回3ダムSWG資料1-2p4を見て下さい。「琵琶湖水位変化図」でS14、8月1日のBSL[⊖]0.6mが31日には[⊖]1.3mに低下したと読みとれます。それに対してH6実績は8/1がBSL-0.61m、8/31は-1.04mでした。

そこで私は別紙の通りH6実績とS14シュミレーションとの比較を試みました。詳しくは比較表を見ていただきたいのですが、河川管理者のシュミレーションが正しいとすればS14年に琵琶湖の底が抜けて「水漏れ」するか、日本中の原発を琵琶湖湖畔に集めて琵琶湖の水を沸騰蒸発させない限り説明できないことになってしまいます。

あるいは私の比較の仕方が悪いのかもしれませんが。流域委員会として河川管理者に説明を求めていただきたくお願いいたします。

以上

H6実績, 新シミュレーション比較表

単位: B S L = c m

水量 = 千 m^3

雨量 = m m

	H 6	S 1 4
① 8 / 1 現在 B S L	-61	-60
② 8 / 3 1 現在 B S L	-104	-130
③ 一日あたり減少水量	9,349	15,219
④ 淀川下流取水量 / 日	5,861	5,861
⑤ 河川維持流量 / 日	6,048	6,048
⑥ (⑤に対するカット量)	1,951	
⑦ (④+⑤-⑥)	9,958	11,909
⑧ (③-⑦)	-609	3,310
⑨ 6 ~ 8 月累計降雨量	208	275

注 (1) ③の計算式 (H6の場合)

$$43 \text{ (cm)} \times 674 \text{ (km}^3\text{)} = 289,820 \text{ 千m}^3$$

$$289,820 \div 31 = 9,349$$

※ S 1 4 も上に準ずる

(2) 淀川下流取水量は H 6 > S 1 4 であるが、ここでは両者は同一と仮定した。

(3) H 6 には 8 / 2 2 ~ 3 1 の 1 0 日間大川で 1 5 m^3 / S 流量調整されたので下式により一日当たりのカット量を求めた。

$$15 \times 86,400 \times 10 \div 31 = 1,951 \text{ 千m}^3$$

(4) ⑧がマイナスであることは琵琶湖に水が補給されたことを意味する。